

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月26日
【事業年度】	第26期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	株式会社イー・ロジット
【英訳名】	e-LogiT co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 児玉 和宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目11番11号
【電話番号】	03-3518-5460
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 池田 忠史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目11番11号
【電話番号】	03-3518-5460
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 池田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	-	-	-	13,121,502	-
経常損失 () (千円)	-	-	-	1,179,180	-
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	-	-	-	2,466,261	-
包括利益 (千円)	-	-	-	2,454,435	-
純資産額 (千円)	-	-	-	1,066,700	-
総資産額 (千円)	-	-	-	4,342,402	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	289.72	-
1株当たり当期純損失 () (円)	-	-	-	687.33	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	25.0	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	1.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,235,241	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	611,262	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	105,319	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	359,473	-
従業員数 (名)	-	-	-	279	-
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 1,010 〕	〔 - 〕

(注) 1. 第22期から第24期及び第26期は連結財務諸表を作成しておりませんので、第22期から第24期及び第26期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第25期の自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本に基づき計算しており、自己資本がマイナスであるため記載しておりません。
3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイムを含む。）は、年間平均雇用人員（1日1人8時間換算）を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	10,696,866	12,208,682	12,825,811	12,869,499	10,259,178
経常利益又は経常損失 () (千円)	241,154	190,197	281,098	674,264	75,592
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	151,557	342,238	565,918	1,678,681	123,713
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	492,600	522,536	525,767	604,603	939,597
発行済株式総数 (株)	3,400,000	3,481,800	3,500,800	3,747,000	7,459,000
純資産額 (千円)	2,057,096	1,767,388	1,218,270	279,120	526,258
総資産額 (千円)	5,016,622	5,239,482	5,297,931	3,979,322	2,844,820
1株当たり純資産額 (円)	605.03	507.45	345.98	79.53	66.21
1株当たり配当額 (円)	3	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	53.80	98.80	161.81	467.84	22.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	53.71	-	-	-	18.85
自己資本比率 (%)	41.0	33.7	22.9	7.5	17.4
自己資本利益率 (%)	9.6	17.9	38.0	367.6	126.3
株価収益率 (倍)	30.8	-	-	-	11.9
配当性向 (%)	5.6	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	830,982	27,905	33,596	-	206,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,377	352,798	366,049	-	361,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	806,540	201,440	363,033	-	305,754
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,249,284	2,070,057	2,100,658	-	91,209
従業員数 (名)	168	187	222	264	178
[外、平均臨時雇用者数]	[724]	[794]	[806]	[1,010]	[568]
株主総利回り (%)	-	48.6	38.1	41.9	16.6
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(-)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)
最高株価 (円)	2,075	2,145	870	942	699
最低株価 (円)	1,621	586	499	418	207

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、第25期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。第22期、第23期、第24期は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。第26期は持分法適用の対象となる会社はございません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第23期、第24期及び第25期は、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、当社株式は2021年 3 月26日に東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場しており、新規上場日から2021年 3 月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2020年 9 月30日付けで普通株式 1 株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。
4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイムを含む。）は、年間平均雇用人員（1 日 1 人 8 時間換算）を〔 〕内に外数で記載しております。
5. 第22期の株主総利回り及び比較指標については、2021年 3 月26日に東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場したため、記載しておりません。また、第23期以降の株主総利回り及び比較指標については、第22期末時点の株価を基準に算出しております。
6. 第25期については連結財務諸表を作成しているため、第25期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については記載しておりません。
7. 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は J A S D A Q（スタンダード）におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。ただし、当社株式は2021年 3 月26日から東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場しており、それ以前の株価については該当がありません。
8. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年 3 月31日）等を第23期の期首から適用しており、第23期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、2000年2月にインターネット通販事業者への物流代行及び物流業務のコンサルティングを行うことを目的として設立され、現在に至ります。

当社の沿革は、以下のとおりです。

年月	概要
2000年2月	通販物流事業及び物流業務のコンサルティングを行うことを目的として、大阪府東大阪市において当社設立（資本金10百万円）
2000年5月	東京都港区に東京事務所を開設
2000年12月	東京事務所を東京都千代田区九段下に移転し東京本部に名称変更
2001年6月	大阪府大阪市西区に本社移転
2002年1月	東京本部を東京本社に名称変更
2003年10月	東京都葛飾区に葛飾第1物流センターを開設
2004年6月	東京都葛飾区に葛飾第2物流センターを開設
2004年6月	東京本社を東京都千代田区九段下から東京都千代田区神田和泉町に移転
2005年6月	大阪本社を大阪府大阪市中央区に移転
2005年6月	葛飾第1物流センターを閉鎖し、葛飾第2物流センターに統合
2006年6月	千葉県船橋市に船橋第3物流センターを開設
2007年4月	船橋第3物流センターを閉鎖
2007年11月	東京都江戸川区に葛西第4物流センターを開設
2008年6月	東京本社を東京都千代田区神田和泉町に移転
2008年9月	東京都江戸川区に瑞江第5物流センターを開設
2009年4月	大阪本社を大阪府東大阪市に移転
2009年5月	東京都葛飾区に葛飾第6物流センターを開設
2009年7月	本店所在地を大阪府大阪市より東京都千代田区に変更
2009年10月	東京都江戸川区に篠崎第7物流センターを開設
2010年10月	東京都江戸川区に東京フルフィルメントセンター（注）を開設し、葛西第4物流センター、葛飾第6物流センターを統合
2010年11月	瑞江第5物流センターを閉鎖し、東京フルフィルメントセンターに統合
2011年1月	葛飾第2物流センターを閉鎖し、東京フルフィルメントセンターに統合
2011年2月	篠崎第7物流センターを閉鎖し、東京フルフィルメントセンターに統合
2011年5月	東京都江戸川区に新堀第9物流センターを開設
2011年8月	東京都江戸川区に松江第10物流センターを開設
2012年4月	東京都江戸川区に瑞江第11物流センターを開設
2013年4月	東京都江戸川区に西瑞江第12物流センターを開設
2013年6月	東京都江戸川区に船堀第13物流センターを開設
2013年6月	物流コンサルティングサービスを行うことを目的に、東京都台東区に東京セミナールームを開設
2013年12月	東京都江戸川区に篠崎第14物流センターを開設
2013年12月	東京都江戸川区に松江第15物流センターを開設
2014年10月	埼玉県八潮市に埼玉フルフィルメントセンターを開設し、新堀第9物流センター、瑞江第11物流センター、西瑞江第12物流センター、篠崎第14物流センター、松江第15物流センターを統合
2015年5月	船堀第13物流センターを閉鎖し、埼玉フルフィルメントセンターに統合
2015年7月	東京セミナールームを東京都千代田区に移転
2017年11月	埼玉県三郷市に三郷フルフィルメントセンターを開設
2019年4月	東京都足立区に足立フルフィルメントセンターを開設
2019年4月	大阪府大阪市西淀川区に大阪フルフィルメントセンターを開設
2019年10月	株式会社TETOTETOから通販物流代行業を譲受（三鷹サテライトセンターとして開設）
2020年1月	東京本社を東京都千代田区神田練堀町に移転
2021年1月	千葉県習志野市に習志野フルフィルメントセンターを開設
2021年3月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に株式を上場
2021年6月	埼玉県草加市に埼玉草加フルフィルメントセンターを開設

年月	概要
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場に移行
2022年11月	大阪府大阪市西淀川区に大阪第2フルフィルメントセンターを開設
2023年9月	東京フルフィルメントセンターを閉鎖
2023年9月	本社を東京都千代田区外神田に移転
2023年9月	東京セミナールームを閉鎖
2023年10月	株式会社アビスジャパン（連結子会社）の株式取得
2024年2月	埼玉県三郷市に三郷中央フルフィルメントセンターを開設
2024年6月	株式会社アビスジャパンの株式を譲渡し、当社連結子会社から除外
2024年6月	三郷フルフィルメントセンターを閉鎖
2024年6月	足立フルフィルメントセンターを閉鎖
2024年9月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行
2025年2月	gf.P株式会社よりNorthmall事業を譲受
2025年3月	習志野フルフィルメントセンターを閉鎖

（注）フルフィルメントセンター（以下、「FC」という。）とは、EC通販サイトの構築から受注処理、カスタマーサポート、商品管理、物流代行、配送等を一括で行うことができる物流センターをいいます。

3【事業の内容】

当社は『私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します』をパーパスとして、多様なお客様のニーズに寄り添った対応を深い次元で実現することに取り組んでおります。

当社は2000年の創業以来、通販物流代行サービスを提供してきました。現在は、これまでに培ったEコマース領域でのナレッジを生かし、クライアントをトータル支援するBP0（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスとコンサルティング・人材育成サービスを提供しております。

当社が事業を展開するEコマース業界は急速な市場拡大を遂げており、ロジスティックスの出荷数や在庫過多などの流通上の課題を抱えていることや解決のプロセスもより複雑化しているため、EC事業全体の戦略見直しや提案力が求められています。これらに対応すべく当社では、クラウドビッグデータを基盤にした、当社のWMSなどの社内システムにある貴重な情報資産を活用したBIレポートや分析レポートを導入するなど、DX推進の取り組みを強化しております。分析力を強化して、顧客企業視点での課題の把握及び改善提案を行うことにより、顧客企業と伴走し、顧客企業のEC事業成功を支援する真のBP0パートナーとしての成長を目指してまいります。また、2025年2月からはカタログ通販事業「Northmall」に着手しており、自社でのEC通販事業も手掛けることで、今後は当社へ物流業務をアウトソーシングされるEC通販事業者様に対する販売強化にも寄与してまいりたいと考えております。

当社の事業内容及び当該事業に係る当社及び関係者の位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は当事業年度より「BP0サービス事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。この変更により当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

BP0サービス事業

ECフルフィルメントのBP0サービス事業者として、フルフィルメントサービス、EC事業戦略、マーケティング支援のほか、EC物流コンサルティング、人材育成サービス等を提供しています。

フルフィルメントサービス

取引先のEC事業・販売戦略に合わせた、当社独自の「ECフルフィルメントセンター」「物流ロボティクス・自動倉庫システム構築」「WMS・システム自動連携」「受注処理」「コンタクトセンター」といった総合的なフルフィルメントのBP0サービスを提供しています。エンドユーザーのニーズに合ったフルフィルメントBP0サービスの提供及び取引先における内製化や既存の運用の構築・改善の支援も行っています。

EC物流コンサルティングサービス

当社のこれまで培ってきたノウハウを生かし、フルフィルメントセンター設立から運営までのコンサルティングを物流関連企業向けに提供しています。また、EC事業者向けには短期間での成果創出から中長期計画の策定まで、EC事業の戦略立案・計画策及び実行支援を行っています。取引先の現在の状況とこれから目指す姿を可視化し、実現可能な事業成長を提案する、「コンサルティングサービス」を提供します。

人材育成サービス

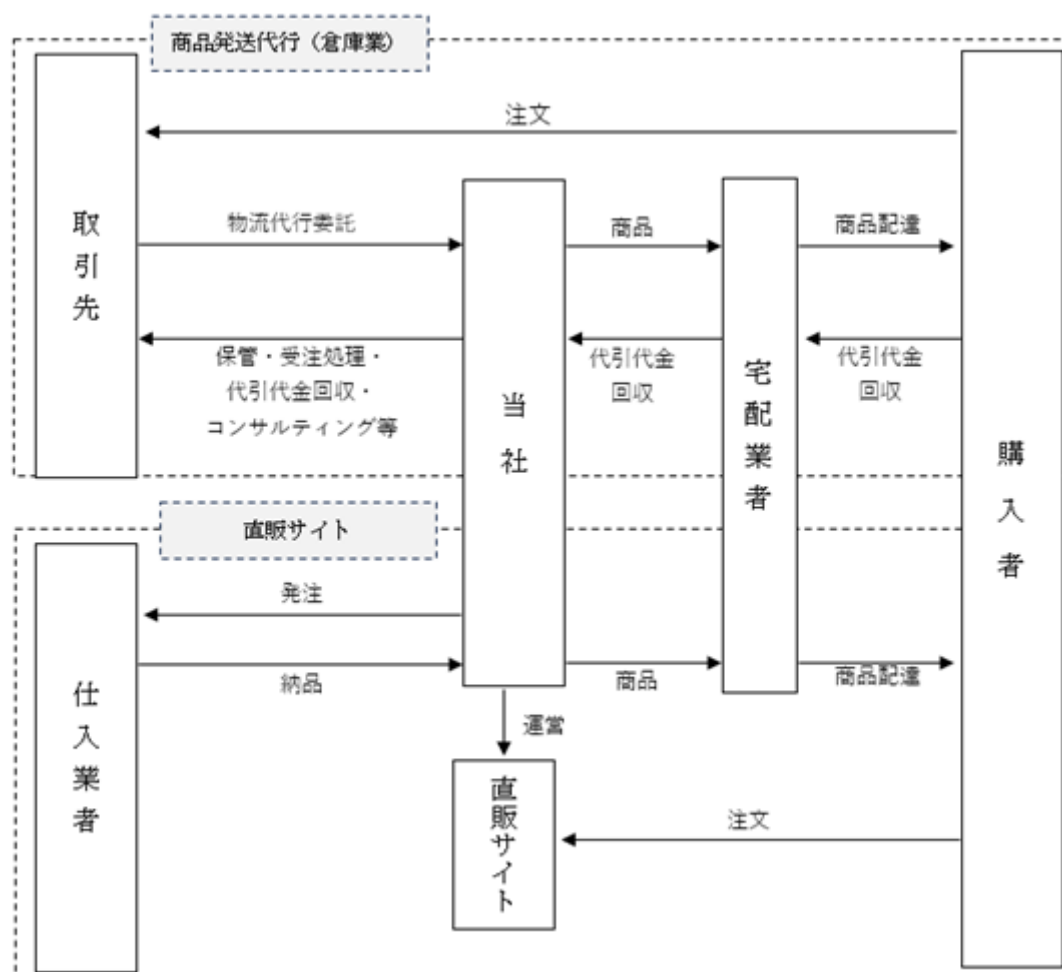
EC物流に携わる人材の育成支援を行います。実際にEC物流の現場を熟知した経験豊富な講師が、新入社員から若手スタッフ、次期リーダーやエキスパート社員まで幅広いポジションのお客様に向けて研修を実施し、人材育成を支援します。今年度はAIを活用したEC人材のリ・スキリングのためのオンライン教材の開発、販売にも着手しております。

Northmall事業

当社は、2025年1月23日開催の取締役会において、gf.P株式会社よりNorthmall事業を譲受け、カタログ通販事業「Northmall」に着手しております。自社でのEC通販事業も手掛けることで、今後は当社へ物流業務をアウトソーシングされるEC通販事業者様に対する販売強化にも寄与してまいります。

また、当社が3月に閉鎖した習志野FCについては、現在、当社代表取締役会長が代表取締役会長を務めるジーエフホールディングス株式会社の子会社であるジーエフ株式会社（関連当事者）により運営されておりますが、同FCの運営業務を一括して当社が受託しております。このため、同FCにおける業務従事者は全て当社従業員であり、ジーエフ株式会社は倉庫設備の保有及び賃貸のみを行っております。当該取引は市場水準を勘案した適正な条件で締結しており、主要な取引条件の詳細は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の被所有割合（％）	関係内容
G Future Fund 1号投資事業有限責任組合	東京都中央区八重洲1丁目4-16	822,000	投資事業	15.02	当社の大株主

（注）G Future Fund 1号投資事業有限責任組合については、当社株式の議決権割合は15.02%ですが、影響力基準によりその他の関係会社として取り扱っております。

5【従業員の状況】

（1）提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
178 (568)	38.8	3.9	4,183

セグメントの名称	従業員数（人）
BP0サービス	126 (566)
全社（共通）	52 (2)
合計	178 (568)

- （注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイムを含む。）は、年間平均雇用人員（1日1人8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、臨時雇用者（パートタイムを含む。）を除く従業員の平均となります。
- 3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4．従業員数は、収益改善のため一部FCの閉鎖に伴い101名減少しています。また臨時雇用者数も従業員数とともに減少しています。

（2）労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

（3）管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度						補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2、3		労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1、2			
	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
16.0	100.0	100.0	63.3	64.8	99.8	

- （注）1．管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2．男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異は当事業年度を対象期間として、それぞれ算出しております。
- 3．男性労働者の育児休業取得率は、「育児休業、介護休業等育児又は家族の介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものになります。
- 4．賃金体系は性別を問わず同水準となっております。男女間において、現状職位の人員分布に差があることから、賃金差異が生じております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

（経営方針）

当社は、以下のパーパス・バリューに基づき、持続的な事業成長を達成することによって、企業価値の最大化を図ることを目標としております。

パーパス 存在意識

私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します

ブランドプロミス 提供価値

クライアントのビジョンを深く理解し、エンドユーザーのニーズを誠実に考え抜き、サービス品質に一切妥協をせず、成長を支えるビジネスパートナーであり続けます

バリュー 共有価値観

1．二つのお客様を大切にすること

「クライアントが大事にしていることはなんだろうか」「エンドユーザーだったら、どう思うだろうか」

まずは、クライアント企業の事業やエンドユーザーに興味を持つところから

クライアント企業の成功とその先のエンドユーザーの満足を考えて、行動します

2．新しい目標と提案力

「今日の正解は、明日の不正解かもしれない」「本当にそれはベストな選択だろうか」

時代の変化とともに、取り巻く環境もエンドユーザーのニーズも変化する

クライアント企業の成功とエンドユーザーの満足のため、改善の余地がないか追求します

3．スピード感と正しい生産性

「どうすれば実現できるだろうか」「どこか見直せないだろうか」

仕事の価値をあげるのは、自分自身

現状に甘んじることなく、クライアント企業の成功とエンドユーザーの満足を求め、スピード感と責任感を

もって生産性の向上に努めます

4．責任を伴う自由の奨励

「それは正しいだろうか」「こうすれば良くなるのではないか」

エンドユーザーのことを考え、時にはクライアント企業に厳しい内容をお伝えする

クライアント企業の真の成功と、エンドユーザーの満足のためには、「誰」ではなく「何」という物事の本質を捉え、他者からの建設的な意見を受け入れる謙虚さを忘れません

5．自分事・誠意・敬意を元にしたチーム志向

「この仕事は誰のためだろうか」「誰かではない、自分がやる」

最大の成果はチームでつくりだす

協働する全ての関係者に敬意を払い、クライアント企業の成功とエンドユーザーの満足のために、「誰かがやってくれる」ではなく、「自分がやり遂げる」集団を目指します

6．儉約

「これは本当に必要だろうか」「ここは無駄じゃないか」

社会に約束した価値を提供しつづけるため

ROIを見極め、資本を適切に活用しながら妥協のないサービスを提供し、クライアント企業の成功とエンドユーザーの満足のために、最善を尽くします

（中長期的な会社の経営戦略等）

当社は、上述のパーパス・ブランドプロミス・バリューに基づき、顧客ニーズに応える以下の3つの軸を強化し、事業の拡大を図ってまいります。

生産性の向上

賃借床面積の稼働率を追求し、高効率運営を実現します。

FCの運営モデルを保管型ビジネスから出荷型ビジネスへ転換し、収益性を向上します。

活用資産の収益力向上

既存FCの稼働率向上を追求するとともに、自動化の促進や投資効率を鑑みた新たな収益資産の構築を進め、より収益力の高い資産の構築を実現します。

サービス拡張による新たな収益源の構築

顧客や市場のニーズの変化に対応し、フルフィルメントサービスを主軸に多様な業態の事業者との提携、協業を推進しながらサービス拡張を行ってまいります。

（目標とする経営指標）

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高及び営業利益であります。

売上高は、当社及び業界の成長を表す指標と判断しており、業界、競合他社及び当社の成長度合いを計る指標として総合的に判断して決定し、売上高の拡大を目指してまいります。

売上高計画における具体的な策定方法といたしましては、物流業界、倉庫業界及び顧客となるEC業界の将来展望に加え、AI（人工知能）の登場によるデジタルインフラストラクチャの進化に対する要望などを踏まえ、当社独自の戦略により業界成長率にどの程度上乗せして成長できるかを見込んでおります。

営業利益については、当社が持続的な成長を実現するための源泉となり、人員計画や設備投資計画の実行や株主還元を行ううえでの重要な指標になると考え、社員一人当たりの稼ぐ力の向上を図りながら、営業利益の拡大を目指してまいります。

売上原価及び一般管理費については、売上高計画の策定内容に対して必要コストの比率及び見込額を見積り算出しております。具体的には、利益に影響が大きい人員計画、設備投資計画、運送料や賃借料等の動向を勘案し、策定しております。

(経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題)

当社は、今後のさらなる成長を実現する上で、以下の事項を経営課題として重視しております。

(1) 収益性の向上

当社の事業を取り巻くBtoC-EC市場(注1)において、2024年9月に発表された「電子商取引に関する市場調査(経済産業省)」の結果では、2023年の日本国内におけるBtoC-EC市場規模は前年の22.7兆円から24.8兆円になり、前年比9.2%増で拡大しております。国内BtoC-EC市場は、今後もさらに拡大していくことが予想されます。

一方、人材不足や資源価格高騰等、近年企業の業績悪化要因が相次いで生じております。また、変化の早いBtoC-EC市場では、市場規模の増加に比して既存システムや仕組みが陳腐化してしまう恐れがあります。

これらに対応すべく新たなシステムやサービス導入の検討を適宜進め、先行き不透明な経済環境に対応するため、サービス提供時における販売価格や販売コストの適正化を随時実施してまいります。また、機械化等に伴う物流業務の生産性向上を追求し、倉庫床面積の稼働率を可能な限り高めることで事業の収益性を高い水準で維持できるよう改善を進めてまいります。

(注1) 消費者向け電子商取引

(2) 人材の採用及び育成

当社が持続的な成長を達成するためには、各分野で専門的な能力を持った優秀な人材の確保が重要であると考えております。しかしながら、労働人口の減少や雇用情勢の改善から人材の確保は難しくなっております。したがって、採用手法の多様化への対応や教育制度を整備するとともに、従業員定着率の向上を目指し、福利厚生制度の拡充やワークライフバランスを考慮した働きやすい職場環境づくり等、就業環境の改善に積極的に取り組んでまいります。

(3) 新規・周辺領域サービスの拡充

当社が持続的な成長を達成するためには、既存サービスの品質や業務効率の向上が重要であると認識しております。したがって、技術革新、通販事業者や通販利用者のニーズの変化やEコマースの進化要望を迅速に取り入れ、新規・周辺領域サービスの拡充に積極的に取り組んでまいります。

(4) 情報管理体制の強化

当社は顧客である通販事業者の注文に対する物流代行を行っており、購入者の個人情報を含む膨大な注文に関する情報を保有しております。そのため、システム設計、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定等、取扱いには十分な注意を払っております。情報の取扱いに際しては、ISMS認証(ISO27001)及びプライバシーマークを取得し、個人情報保護方針及び社内規程に基づき、情報管理体制の整備・運用を強化することで情報漏洩防止に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の強化

当社が経営目標を達成するためには、健全かつ効率的な内部管理体制の強化が必要不可欠であると考えております。そのため業務フローの整備や文書化を進めるとともに、内部監査等による運用状況の確認と改善に努めております。また、リスク管理やコンプライアンスについては、常勤役員等が出席するリスクコンプライアンス委員会を運営することで恒常的に意識を高めており、引き続き経営者を中心とした内部管理体制の強化に積極的に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、取締役会がサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しており、当社のサステナビリティのリスク及び機会への対応方針及び実行計画等についての審議・監督を行っております。

(2) 戦略

当社における、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

人材育成方針

当社のパーパスステートメント（「私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します」）に基づき、常に顧客視点で顧客企業の課題解決と成功を模索する自律した人材の育成を目指し、教育制度を構築しております。

自己の成長・変革に挑戦する社員を支援・尊重し、成長・活躍・自己実現の場を提供するため、年齢や性別等を問わず、能力と人格を備えた優秀な人材に適切な昇格・昇進の機会を与え、将来の管理職・経営層の育成を行っております。

社内環境整備方針

当社は優秀な人材確保及び育成のため、以下の取組みを行っております。

a. 「自己変革」を促すために、職務記述書（JD）を職種・職位毎に作成し、挑戦を志す社員が、「何の業務を行うのか」、「どのような責任範囲があるのか」、「業務遂行に必要な能力は何か」を分かるようにしております。また、社員が必要なスキルを得ることができるよう、コーチングやDX、業務運営手法に関連した研修制度の定期運用を行い、自学の機会を持てるようにしております。

b. 「公募制度」の運用を通じて挑戦したい社員がチャレンジできるようにし、可視化された環境で昇格・昇進の機会を設定しております。公募に自ら応募・チャレンジし、採用された社員については、その役割・責任に応じた報酬を与えることで意欲を高めてもらうとともに、サクセッションプランニング研修等、専門性の高い研修の実施により業務スキルの向上を図っております。

c. 変化の激しい時代に対応するため、柔軟かつ強靱な組織構築に向けた人事制度改革を進めております。2023年4月に運用を開始した新人事制度は、JDに基づく職能型の人事制度に加え、エンジニアやコンサルタント等の専門性の高いプロフェッショナルな人材創出を目指したスペシャリストコースを導入しております。勤務体系については、短時間勤務でも正社員となることが可能な短時間勤務正社員制度、以前まで禁止としていた副業を解禁、フルフレックス制度、リモートワーク制度等の導入・推進により、優秀かつ成長意欲に溢れた人材が自律的に働けるような環境を構築しております。また、評価制度については旧来の目標管理制度による短期的・個人的目標への固執という弊害から脱却するため、前述のパーパスステートメントに基づき、バリューとコンピテンシーを主な評価基準とする新しい評価制度を導入し、より組織全体への貢献度を可視化し、社員のモチベーションとエンゲージメントの向上を目指しております。

(3) リスク管理

当社において、全体的なリスク管理は、リスクコンプライアンス委員会で定期的にモニタリングしております。その中でも経営への影響が大きく、対応の強化が必要なリスクは取締役会でリスクを共有し、経営陣も参画するリスクコンプライアンス委員会で進捗管理しております。

(4) 指標及び目標

当社は、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標		目標	当期実績
パーパスステートメントへの共感度		3.5	3.3
エンゲージメントスコア（レーティング）		2.8	2.5
女性管理職比率		30%	16%
男性育休取得率	正規雇用労働者	50%	100%
	パート・有期労働者	50%	100%
男女の賃金格差	正規雇用労働者	75%	64.8%
	パート・有期労働者	100%	99.8%

- ・パーパスステートメントの共感度及びエンゲージメントスコアは、自社アンケート結果から算出したスコアになります。パーパスステートメントの共感度は5段階にてスコア化（1.0～5.0）しており、エンゲージメントスコアについては3段階にてスコア化（1.0～5.0）しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する項目は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境について

EC市場の動向

当社が属する通販物流業界は、EC市場の拡大、ネットショッピング利用者の増加、スマートデバイスの普及等により成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくものと考えておりますが、セキュリティの脅威や法規制、その他の予期せぬ要因等によってEC市場の成長が阻害される状況が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競合

当社が属する通販物流業界は、EC市場の拡大に伴い、それを好機として競合他社は増加しつつあります。当社の提供する物流代行サービスや運営代行サービスは、通販事業者が満足する品質や価格の提供を維持することに努めており、競合他社が増加しつつあるものの、当社事業は順調に拡大しております。

しかしながら、競合他社との品質や価格等の競争が激化した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

宅配事業者による影響

当社が属するBP0サービス事業は、宅配事業者に宅配サービスを委託し、購入者に商品を届けることができることでサービスの提供が成り立っております。現在、宅配事業者を取り巻く市場環境は、重労働問題や雇用情勢改善による人手不足もあり、労働者の賃金値上げにより、当社も運賃値上げ等の影響を受けております。当社の宅配サービスの外注先については、大手宅配事業者に委託する割合が相対的に大きく、これらの会社は何らかの事情で宅配事業が行えなくなることやこれらの会社との取引ができなくなる可能性はゼロではありません。

このようなリスクを踏まえ、当社は既存の大手宅配事業者との継続的な交渉、他の大手宅配事業者や地域宅配事業者の新規開拓等に努めておりますが、これらの施策にもかかわらず、運賃値上げや宅配個数制限の影響を回避できなかった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

FCの賃貸借契約及び賃借料上昇に関するリスク

当社は拠点であるFCを賃借しております。何らかの事情により当該FCの継続使用が困難になった場合、又は契約更新時等に賃借料が上昇した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社のBP0サービス事業は、「倉庫業法」、「貨物利用運送事業法」、「個人情報保護法」等の法的規制が存在します。当社では、上記を含む各種法的規制について、法令遵守体制の整備・強化及び社員教育を行っております。

本書提出日現在において各種許認可等の取消事由は発生しておりませんが、今後新たな法令の制定や既存法令等の改正又は解釈の変更が行われ、当社が新たな規制に適時適切に対応することができない場合、許認可等の取消を受けた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

許認可事業	法律	監督官庁	許認可等の内容	有効期限	取消事由
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	登録	なし	同法第21条
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	登録	なし	同法第16条

(3) 設備投資について

当社は今後のEC市場に伴う当社事業の需要拡大に備え、FCの新設等を目的とした設備投資を行っております。FCの新規開設を行った場合には、新規投資に見合う水準までFCの稼働率が上昇するまでに一定の期間を要するほか、借入面積の増加に伴う賃借料負担の増加や新FC立上げに伴う人員増強のための労務費増加等の先行投資が発生するため、一時的に営業損益の低下要因となる傾向があります。

さらに、事業環境の予期せぬ変化等により、計画した成果や資金回収が得られない場合又は資産が陳腐化した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社事業が持続的な成長を達成するためには、人材の確保及び育成が重要であると考えております。現在、労働人口の減少や雇用情勢の改善による人手不足の影響もあり、従業員の採用は厳しい状況であります。今後、雇用情勢がさらに悪化し、従業員の採用や育成した従業員の定着が順調に進まなかった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

当社は顧客である通販事業者の商品の配送に関して、購入者の個人情報を含む膨大な注文に関する情報を保有しております。そのため、システム設計、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定等、情報の取り扱いには十分な注意を払っており、ISMS認証（ISO27001）及びプライバシーマークを取得の上、個人情報保護方針及び社内規程を整備し、情報管理体制の運用を強化しております。

しかしながら、不測の事態による個人情報の喪失や外部への漏洩事故が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用失墜による顧客喪失等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム障害について

当社の事業運営は、倉庫管理システムであるWMS（Warehouse Management System）等、主にインターネットを経由して処理されるよう設計されております。したがって、想定外の自然災害又は事故、コンピューターウィルスによる不正侵入もしくは誤操作等による大規模なシステム障害の発生により業務が停滞した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンプライアンスに関するリスクについて

当社はリスク管理規程及びコンプライアンス規程に基づき、リスクコンプライアンス委員会を設置し、法令違反等のリスク低減について協議し、その結果を役職員の法令遵守体制の整備・強化及び社員教育に役立てております。

しかしながら、上記に反し当社の役職員が法令違反行為等を行うことや、情報管理体制の不備による個人情報の喪失や外部への漏洩事故が発生した場合には、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 感染症に関するリスクについて

新型コロナウイルス感染症をはじめその他の感染症の流行、拡大により、終息期間が長期化した場合もしくは想定以上の事態が発生した場合、従業員への感染によるFCの稼働低下、顧客の業績悪化による債権回収の停滞等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等によるリスクについて

当社はFCを運営し顧客の商品の保管・発送業務を行っております。そのため、大規模な地震、風水害、火災による事故等によりFCが被害を受け、又は輸送経路が遮断される等の事態が発生した場合、物流業務が停滞し当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 採用単価の高騰及び人件費の高騰

全体的な賃上げ圧力がかかる環境下においては、採用単価、派遣労働者単価、有資格者人件費高騰が予想されることから、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法改正による原価変動

定期的に見直される建築基準法、建設業法の改正による、労務管理等の変更等により、工期の長期化や、配置人員の増加等で原価が高騰する可能性があります。原価の高騰分を請負金額に反映できない場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 品質管理について

品質管理には万全を期しておりますが、契約不適合責任等による損害賠償が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13)労働災害及び事故の発生について

労働災害及び事故の発生を防ぐべく対策を講じておりますが、万が一、人身や施工物にかかわる重大な事故が発生した場合は、売上高・利益の減少、採算性の悪化等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14)継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2022年3月期から連続して営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても2期間連続でマイナスとなっています。当事業年度においては、資金調達によって債務超過の状況は解消し、当社の業績は改善傾向にありますが、継続して営業損失を計上しています。

このような状況の中、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの十分な資金調達の見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するべく、当社は、以下の対応策を遂行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

1. 安定的な収益力の向上

当社は、主力サービスであるフルフィルメントサービスを軸に事業拡大を行ってきましたが、改めて、FCの稼働状況と維持管理コストを含む収益性を検討し、FCの坪数の見直しを行い、3拠点のFCを閉鎖しました。拠点閉鎖に伴い、固定費の中でも特に大きい賃借料の削減を図り、他のFCに経営資源を集中することに注力していきます。また、FCの閉鎖に伴い、人員削減を行い、併せて全社ベースで費用の削減を行うことで人件費や業務委託費を削減しています。

その他、Northmall事業を開始するなど、安定的な収益基盤となる事業を進めていきます。
こうした施策を通じて早期の収益性の改善を実現していきます。

2. 健全な財務基盤の構築

販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を実施します。これにより固定費の削減をさらに進め、利益率の改善による営業利益の確保しやすい体質を実現します。

運転資金の確保

当社は、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と借入の返済据え置きなどの協議を進め、また、新たなスポンサー企業による新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりますが、一部の実現に留まり、完了しておりません。このため、今後は、新株の発行や新規の新株予約権行使に伴う資金は、関係者との協議を行いながら進めている途上です。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの対応策についての成果が生じるには時間がかかり、また、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、業績低迷からの回復に時間を要しております。

財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、関係者との協議を行いながら継続的に進めている途上です。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

なお、当社は、株式会社アビスジャパンの全株式を保有している株式会社EL Firstの全保有株式を2024年6月19日付で譲渡していることから、当事業年度より単体財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書については、前事業年度との比較分析は行っておりません。

財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が進み、経済活動の正常化が定着しつつあります。個人消費の持続的な回復やインバウンド需要の本格的な再拡大などを背景に、緩やかながらも景気は持ち直しの動きを見せています。一方で、国際的な地政学リスクや供給制約、原材料・エネルギー価格の高止まり、さらには為替変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します」をパーパスとして、多様なお客様のニーズに寄り添った対応をより深い次元で実現することに取り組んでおります。

当社は2000年の創業以来、通販物流代行サービスを提供してきました。現在は、これまでに培ったEコマース領域でのナレッジを活かし、クライアントをトータル支援するBP0（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスとコンサルティング・人材育成サービスを提供しております。また、2025年2月からはカタログ通販事業「Northmall」に着手しており、自社でのEC通販事業も手掛けております。

当社が事業を展開するEコマース業界は急速な市場拡大を遂げており、ロジスティックスの出荷数や在庫過多などの流通上の課題を抱えていることや解決のプロセスもより複雑化しているため、EC事業全体の戦略見直しや提案力が求められています。これらに対応すべく当社では、クラウドビッグデータを基盤にした、当社のWMSなどの社内システムにある貴重な情報資産を活用したBIレポートや分析レポートを導入するなど、DX推進の取り組みを強化しております。分析力を強化して、顧客企業視点での課題の把握及び改善提案を行うことにより、顧客企業と伴走し、顧客企業のEC事業成功を支援する真のBP0パートナーとしての成長を目指してまいります。

当事業年度は、BP0サービス事業においてFC施設の一部閉鎖や契約移管、それに伴うクライアントとの契約解除を行った結果、売上高は前事業年度に比べ減少し、10,259,178千円（前事業年度比2,610,321千円減少）となりましたが、売上総利益は、増加し563,128千円（前事業年度比254,357千円増加）となりました。販売費及び一般管理費については、業務効率改善を目的としたWMS（倉庫管理システム）の追加開発等によるシステム関連費用の計上はありましたが、人員削減、無駄な費用の洗い出し等によるコスト削減を行った結果、642,018千円（前事業年度比361,597千円減少）となりました。

以上の結果、営業損失は78,890千円（前事業年度は営業損失694,843千円）、経常損失は75,592千円（前事業年度は経常損失674,264千円）となりました。また、当期においては、保有資産の見直しや業務効率化の取り組みを進めた結果、特別利益として、使用を終了した固定資産の売却による収益752千円、投資有価証券の売却益4,927千円を計上しました。さらに、事業所の集約により不要となった事業所閉鎖損失引当金の戻入益が186,015千円発生し、システム開発に伴う補助金収入36,282千円もあわせて、特別利益合計は227,976千円（前事業年度比108,468千円増加）となりました。

一方で、拠点の再編に関連して、固定資産の除却・売却に伴う損失11,738千円、倉庫移転に係る費用3,343千円、並びに一部の損害賠償対応に伴う費用1,680千円を計上し、特別損失の合計は16,762千円（前事業年度比1,088,561千円減少）となりました。これらの結果、税引前当期純利益は135,622千円（前事業年度は税引前当期純損失1,660,079千円）、当期純利益は123,713千円（前事業年度は当期純損失1,678,681千円）となりました。

なお、当事業年度より前事業年度で連結対象であった株式会社アビスジャパンが連結対象から外れたため「ファシリティ事業」が消滅し、「BP0サービス事業」の単一セグメントとなりました。従いまして、セグメント別の経営成績は全社の経営成績と同一となっております。

財政状態の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、2,844,820千円（前事業年度比1,134,502千円減少）となりました。主な内訳は、現金及び預金241,209千円（前事業年度比111,785千円減少）、売掛金692,735千円（前事業年度比700,652千円減少）、差入保証金940,441千円（前事業年度比374,418千円減少）であります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、2,318,561千円（前事業年度比1,939,882千円減少）となりました。主な内訳は、買掛金451,704千円（前事業年度比569,544千円減少）、未払金806,698千円（前事業年度比521,875千円減少）、長期借入金290,267千円（前事業年度比227,055千円減少）であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、526,258千円（前事業年度比805,378千円増加）となりました。主な内訳は、資本金939,597千円（前事業年度比334,994千円増加）、資本剰余金859,597千円（前事業年度比334,994千円増加）、繰越利益剰余金 1,330,570千円（前事業年度比123,714千円増加）であります。

この結果、自己資本比率は、17.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、91,209千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は206,422千円となりました。これは主に、税引前当期純利益135,622千円の計上、売上債権の減少770,619千円、敷金及び保証金の支払い賃料相殺額443,973千円等により資金増加があった一方、事業所閉鎖損失引当金の減少362,277千円、仕入債務の減少569,544千円、未払金の減少531,035千円、違約金の支払い160,000千円等による資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は361,117千円となりました。これは主に、定期預金の増加150,000千円、無形固定資産の取得による支出156,928千円、敷金及び保証金の差入による支出77,466千円等による資金減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は305,754千円となりました。これは主に、第三者割当増資による収入668,016千円等の資金増加があった一方、長期借入金の返済による支出290,281千円、短期借入金の減少に伴う50,200千円等による資金減少があったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

BP0サービス事業の受注実績は、販売実績とほぼ一致しておりますので、受注実績に関しては販売実績の項をご参照ください。

c. 販売実績

当社は、「BPOサービス事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。
なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社TOBE COMMUNITY	1,310,375	12.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、10,259,178千円となりました。

これは主に、既存顧客との取引が堅調に推移したことに加え、EC・DX関連の追加受注が寄与したことによるものです。

(売上原価、売上総損失)

売上原価は、9,696,049千円となりました。

これは主に、一人当たり人件費は増加した一方、FC3拠点を閉鎖したことにより賃借料・光熱費等が大幅に減少し、原価構造の軽量化が進んだことによるものです。

以上の結果、売上総利益は563,128千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業損失)

販売費及び一般管理費は、642,018千円となりました。

これは主に、倉庫内WMSシステムへの投資や本社固定費の最適化を進めたことによるものです。

以上の結果、営業損失は78,890千円となりました。

(営業外損益、経常損失)

営業外収益は、18,096千円となりました。これは主に、保険金収入及び閉鎖拠点の固定資産売却等によるものです。

営業外費用は、14,798千円となりました。これは主に、支払利息の計上によるものです。

以上の結果、経常損失は75,592千円となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純損失)

特別利益は、227,976千円となりました。これは、事業所閉鎖損失引当金戻入(3拠点閉鎖完了により将来費用が不要となったため)やシステム開発に係る補助金収入によるものです。

特別損失は、16,762千円となりました。これは主に、減損損失及び事業所閉鎖損失引当金繰入額の計上によるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は135,622千円となりました。さらに、法人税、住民税及び事業税12,825千円及び法人税等調整額916千円を計上した結果、当期純利益は123,713千円となりました。

当社のセグメントごとの経営成績の分析
単一セグメントのため記載を省略しております。

財政状態の分析
財政状態の分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報
キャッシュ・フローの状況の分析に関する情報については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社における資金需要は、主として荷造運賃、賃借料等の運転資金及びFCへの設備導入並びに保証金の差入等があります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金の財源については自己資金により賄い、設備投資等については、金融機関からの借入れによる資金調達を基本としております。なお、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は91,209千円となっております。

今後の事業拡大等に向けた運転資金及び設備投資資金については、金融機関からの借入れ又は株式発行による調達を予定しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性があるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 目標とする経営指標」に記載のとおり、売上高及び営業利益を重要指標としております。

当事業年度は、上記「 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載のとおりです。今後も原価及び経費の低減を図りつつ、売上高及び営業利益の拡大に努めてまいります。

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高(千円)	10,259,178
営業損失()(千円)	78,890

5【重要な契約等】

(第三者割当による第7回新株予約権の発行)

当社は、2024年8月19日開催の取締役会及び2024年9月18日開催の臨時株主総会において、豊田Holdings(株)及びG Future Fund 1号投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行を決議し、2024年9月19日に総数引受契約を締結しております。詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は170,693千円であり、その主なものは、FC構内搬送効率化等に係る設備投資13,764千円、WMS構築等に係るソフトウェア関連の支出156,928千円であります。

2【主要な設備の状況】

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
			建物 附属設備	機械装置	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	BP0サービス 事業	本社 機能	14,908	-	-	9,017	179,528	5,052	650	209,155	77(72)
埼玉FC (埼玉県八潮市)	BP0サービス 事業	物流 センター	75,935	436	459	9,387	-	4,742	-	90,959	27(197)
埼玉草加FC (埼玉県草加市)	BP0サービス 事業	物流 センター	7,302	8,712	576	15,515	-	91,728	-	123,833	49(166)
大阪第2FC (大阪府大阪市 西淀川区)	BP0サービス 事業	物流 センター	215	-	-	-	-	-	-	215	18(100)
三郷中央FC (埼玉県三郷市)	BP0サービス 事業	物流 センター	3,307	-	-	6,535	-	-	240	10,082	7(33)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数は、臨時雇用者数を年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)で()内に外数で記載しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、長期前払費用であります。
4. 本社及び各FCの建物を賃借しております。年間賃借料は1,950,098千円であります。
5. 2024年6月付で、三郷FC、足立FC、2025年3月付で習志野FCの閉鎖しております。
6. 本社に所属する従業員の中には、閉鎖した習志野FCにおいて別テナントが管理する中で従来の業務を続けている従業員が含まれます。(従業員26名、臨時雇用者70名)

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,440,000
計	11,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,459,000	8,232,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,459,000	8,232,900	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、役職員に対するインセンティブプランとしてストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	2019年3月15日	2020年1月16日	2020年7月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3	当社従業員 127	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 96
新株予約権の数(個)	30	220	279
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,000 (注)1、2	普通株式 44,000 (注)1、2	普通株式 55,800 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	242 (注)2、3	300 (注)2、3	364 (注)2、3
新株予約権の行使期間	自 2021年3月16日 至 2029年3月15日	自 2022年1月17日 至 2030年1月16日	自 2022年7月16日 至 2030年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 242 資本組入額 121 (注)2、4	発行価格 300 資本組入額 150 (注)2、4	発行価格 364 資本組入額 182 (注)2、4
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	(注)7	(注)7

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末現在(2025年5月31日)において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

2. 2020年9月14日開催の取締役会決議により、2020年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

当社の普通株式が、いずれかの金融商品取引所に上場されていること。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

6. 新株予約権の取得事由

新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

7. 当社が組織再編行為を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）3で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

（注）5に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（注）4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

（注）6に準じて決定する。

決議年月日	2022年 6 月29日	2023年 7 月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 6	当社取締役 3 当社監査役 3 当社従業員 5
新株予約権の数（個）	454	276
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 45,400 （注）1	普通株式 27,600 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	504 （注）2	369 （注）2
新株予約権の行使期間	自 2024年 6 月30日 至 2032年 6 月29日	自 2025年 7 月21日 至 2033年 7 月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 504 資本組入額 252 （注）3	発行価格 369 資本組入額 185 （注）3
新株予約権の行使の条件	（注）4	（注）4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6	（注）6

当事業年度の末日（2025年 3 月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末現在（2025年 5 月31日）において、これらの事項に変更はありません。

- （注）1．当社が株式分割（当社株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 2．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、当社が株式分割（株式無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 3．増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 4．新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、権利付与時に取締役であった者は当社又は当社関係会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の地位にあること、権利付与時に監査役であった者は当社又は当社関係会社の監査役の地位にあることを要する。ただし、取締役会が合理的な理由があると認める場合はこの限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

各新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 新株予約権の取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、（注）4に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 当社が組織再編行為を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

（注）4に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（注）3に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

（注）5に準じて決定する。

7. 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

第6回新株予約権

決議年月日	2023年10月13日
新株予約権の数（個）	6,700 [5,300]
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 1,045,200[826,800] （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 302.5 （注）2、3
新株予約権の行使期間	2023年10月30日～2025年10月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 302.5 資本組入額 1株当たり 151.25
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）1．新株予約権の目的である株式の種類及び数

- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式870,000株とする（本新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は100株とする。）。但し、本項第(2)号及び第(3)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が(注)3の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、かかる調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、(注)3に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる(注)3による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2．行使価額の修正

当社は、本新株予約権の割当日の翌日（すでに本項に基づく行使価額の修正が行われたことがあるときは、直前の修正が行われた日の翌日）から起算して6ヶ月を経過した日以降に開催される当社取締役会の決議によって、行使価額を、当該取締役会の決議が行われる日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正基準日時価」という。）に修正することができる。ただし、修正基準日時価が474円（以下「下限行使価額」という。ただし、(注)3の規定による調整を受ける。）を下回る場合には、下限行使価額をもって修正後の行使価額とする。

当社は、かかる修正を決定したときは速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、行使価額の修正の効力は当該通知が到達した日の翌々取引日に生じるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権の行使により、行使に係る本新株予約権の新株予約権者が保有することとなる当社株式数が、本新株予約権の発行決議日（2023年10月13日）時点における当社発行済株式総数（3,509,400株）の10%（350,940株）（但し、（注）3記載の行使価額の調整事由が生じた場合には適切に調整される。）を超えることとなる場合の、当該10%（但し、（注）3記載の行使価額の調整事由が生じた場合には適切に調整される。）を超える部分に係る新株予約権の行使はできない。
- (2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (3) 各本新株予約権の一部行使はできない。

4. 組織再編行為による新株予約権の交付

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、株式移転完全子会社となる株式移転又は株式交付親会社の子会社となる株式交付（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社、株式移転設立完全親会社又は株式交付親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権にかかる新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

- (1) 新たに交付される新株予約権の数
新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。
- (2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類
再編当事会社の同種の株式
- (3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。
- (4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。
- (5) 新たに交付される新株予約権にかかる行使期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得事由、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件
本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為に際して決定する。
- (6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限
新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

第7回新株予約権

決議年月日	2024年8月19日
新株予約権の数(個)	60,888[35,000]
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,088,800[3,500,000] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 180 (注)2、3
新株予約権の行使期間	2024年9月19日～2027年9月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 180 資本組入額 1株当たり 90
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

- 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その総数は7,000,000株とする(本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「割当株式数」という。)は100株とする。)。但し、本項第(2)号ないし第(4)号により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- 当社が(注)3の規定に従って行使価額(第9号第(2)号に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、(注)3に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる(注)3第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

4. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合の本新株予約権の取扱い

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）をする場合、当該組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付できるものとする。この場合においては、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権を行使することのできる期間

本新株予約権の内容に準じて定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、本新株予約権の内容に準じて定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の内容に準じて定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個あたりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件

本新株予約権の内容に準じて決定する。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月31日 (注) 1	800	14,300	40,000	120,000	40,000	40,000
2020年9月30日 (注) 2	2,845,700	2,860,000	-	120,000	-	40,000
2021年3月25日 (注) 3	540,000	3,400,000	372,600	492,600	372,600	412,600
2021年4月19日 (注) 4	33,200	3,433,200	22,908	515,508	22,908	435,508
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注) 5	48,600	3,481,800	7,028	522,536	7,028	442,536
2022年4月1日～ 2023年3月31日 (注) 5	19,000	3,500,800	3,230	525,767	3,230	445,767
2023年4月1日～ 2024年3月31日 (注) 5	246,200	3,747,000	78,836	604,603	78,836	524,603
2023年5月10日 (注) 5	800	3,747,800	166	604,769	166	524,769
2024年9月19日 (注) 6	2,800,000	6,547,800	252,000	856,769	252,000	776,769
2024年4月1日～ 2025年3月31日 (注) 5	3,712,000	7,459,000	334,994	939,597	334,994	859,597

- (注) 1 . 有償第三者割当増資 800株
発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円
主な割当先 イー・ロジット従業員持株会、(株)カーブスジャパン、サンコー(株)、
パークレイグローバルコンサルティング&インターネット(株)
- 2 . 2020年9月14日開催の取締役会決議により、2020年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
- 3 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,500円
引受価額 1,380円
資本組入額 690円
- 4 . 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格 1,380円
資本組入額 690円
割当先 いちよし証券(株)
- 5 . 新株予約権の行使による増加であります。
- 6 . 有償第三者割当
発行価格 180円
資本組入額 90円
割当先 豊田Holdings(株)、G Future Fund 1号投資事業有限責任組合
- 7 . 2024年8月19日提出の有価証券届出書に記載した「手取金の使途」について、2025年4月16日付「資金使途の変更に関するお知らせ」において開示したとおり、以下のとおり変更が生じております。
- 変更の理由
当社は、2024年8月19日付「第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行並びに主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」にて開示のとおり、資金調達を

実施し、現時点において第7回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）9,112個（164百万円）が行使されております。当初、速やかに本新株予約権が行使されることを見込んでおり、フルフィルメントセンター（以下、「FC」といいます。）解約違約金（280百万円）の支払いに、本新株予約権の行使により調達される資金を充当する予定でしたが、本新株予約権の行使により十分な資金調達がなされる前にFC解約違約金の支払いが発生する事態となりました。

当社は、業績の早期改善に向けた施策の一環として固定費の中でも比率の大きい賃借料の削減を図るため、FCの坪数の適正化を検討した結果、2拠点を閉鎖することとし、2024年6月30日をもって中途解約する旨を賃貸人である伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社（以下、「伊藤忠アーバンコミュニティ社」といいます。）に対して通知いたしました。以後、伊藤忠アーバンコミュニティ社との間で退去に関する諸条件の合意に向けて、中途解約にかかる違約金等の諸条件につき鋭意交渉を進めてまいりましたが、2024年9月26日付けで、伊藤忠アーバンコミュニティ社との間で未払賃料及び損害金の支払いなどの諸条件についての合意に至り、解決金として2024年9月30日までに160百万円を支払う場合には、未払債務の残額が免除されること等について合意することができました。

これにより、至急の支払いが必要となったため本新株予約権の行使による資金調達が間に合わず、新株式の発行により調達した運転資金のうち160百万円を充当いたしました。上記のFC解約により、当社の業績悪化を招く大きな原因であり収支上も非常に大きな負担となっていた固定費が大幅に削減され、業績は改善傾向で推移し現金収支の改善が進んではいないものの、拠点閉鎖に係る費用等を運転資金から捻出したことや金融機関への借入金の返済などにより当初予定した充当金額では運転資金に不足が生じる状態となっております。また、当社は2024年3月期において債務超過となったことから、現時点における当社に対する金融機関の対応は厳しく追加借入による資金調達が非常に難しい状況にあり、当面この状況が継続することが想定されます。

このような状況の中、安定した財務基盤を維持するためには、当面の運転資金としてさらに約240百万円の確保が必要であると考えており、この資金充当により、現在進めている「BP0サービス事業の限界利益改善効果」が業績に反映されるまでの間の資金繰りの見通しが立つ算段となります。当初250百万円を運転資金に充当する予定でしたが、2024年12月までに90百万円、2025年3月までに104百万円を充当、さらに今後の当社の経営の実態を鑑み、追加で約240百万円を加え、合計400百万円を運転資金に充当していく計画となります。

以上のことから、本新株予約権の行使により調達する資金のうち400百万円を「運転資金」に充当することといたしました。また、FCにおける業務の効率化及び正確性の向上に向けて、新たな倉庫管理システム（WMS）の開発・導入を推進しております。倉庫管理システム（WMS）は、入庫や在庫の管理、商品ピッキング、発送、棚卸など、当社FC内でのオペレーションに必要な一連の作業を一元的に管理するシステムになり、今回の開発により顧客の受発注システム等との連動機能が強化され、より効率的なオペレーションが可能となる見込みです。新たに追加された機能により、運用現場におけるマニュアルを利用した運用教育負荷が大幅に軽減することが期待され、また、より適切な在庫管理による機会損失の削減や受注データの接続効率向上が可能になることで、顧客満足度の向上とともに収益性の向上を見込んでおります。

これら「新型倉庫管理システム開発・導入費用」に、本新株予約権の行使により調達する資金のうち120百万円（内、60百万円は充当済み）を充当するため、資金使途を変更することといたしました。

当社としては、上記の「運転資金」及び「新型倉庫管理システム開発・導入費用」に関する事項が、早期の業績回復と財務基盤の強化に向けて当社が最優先に取り組むべき課題であると捉え、優先的に資金を充当することといたしました。他の資金使途として「新規事業開発、資本・業務提携等に係る費用」への資金充当を予定しており、物流分野におけるBP0サービス事業の次なる発展のため安定した収益をあげられる新規事業を模索し、当該事業を迅速かつ着実に展開するための具体的な計画及び資金の支出先について検討する予定でしたが、上記理由により、充当予定金額を985百万円から745百万円に変更し、支出予定時期についても2025年9月以降に変更することといたします。

なお、本開示につきましては、2024年9月に資金使途を変更することを決定した際に実施するべきでした。当社としては、開示が遅れたことを厳粛に受け止め、今後の再発防止を徹底してまいります。

変更の内容

変更箇所は下線を付しています。

(1) 第三者割当による新株式の発行により調達する資金の具体的な使途
(変更前)

具体的な使途	金 額 (百万円)	支出予定時期
FCの閉鎖費用	200	2024年10月 ~ 2025年 3 月
運転資金	<u>250</u>	2024年10月 ~ <u>2025年 3 月</u>
BPOサービス事業における顧客対応費用	50	2024年10月 ~ <u>2025年 3 月</u>
計	500	

(変更後)

具体的な使途	金 額 (百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
FCの閉鎖費用	200 (200)	2024年10月 ~ 2025年 3 月
運転資金	<u>90</u> (90)	2024年10月 ~ <u>2024年12月</u>
BPOサービス事業における顧客対応費用	50 (50)	2024年10月 ~ <u>2024年11月</u>
— <u>FC解約違約金</u>	<u>160</u> (160)	<u>2024年 9 月</u>
計	500 (500)	

(2) 第 7 回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途
(変更前)

具体的な使途	金 額 (百万円)	支出予定時期
— <u>FC解約違約金</u>	<u>280</u>	<u>2024年12月 ~ 2026年 3 月</u>
新規事業開発、資本・業務提携等に係る費用	<u>985</u>	<u>2024年 9 月 ~ 2027年 9 月</u>
計	1,265	

(変更後)

具体的な使途	金 額 (百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
— <u>運転資金</u>	<u>400</u> (104)	<u>2025年 2 月 ~ 2026年 3 月</u>
— 新規事業開発、資本・業務提携等に係る費用	<u>745</u> (-)	<u>2025年 4 月 ~ 2027年 9 月</u>
— <u>新型倉庫管理システム開発・導入費用</u>	<u>120</u> (60)	<u>2024年11月 ~ 2026年 4 月</u>
計	1,265 (164)	

- 8 . 2025年 4 月 1 日から2025年 5 月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が773,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ83,842千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	13	39	18	8	1,554	1,634	-
所有株式数（単元）	-	19	2,554	30,540	2,669	119	38,665	74,566	2,400
所有株式数の割合（％）	-	0.02	3.43	40.96	3.58	0.16	51.85	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社フクジュコーポレーション (注) 1	東京都中央区小網町18番20	1,680,000	22.52
G Future Fund 1号 投資事業有限責任組合 (注) 1	東京都中央区八重洲 1 丁目 4 - 16	1,120,000	15.01
プロGRESS株式会社(注) 2	東京都中央区日本橋浜町 3 丁目 3 番 1 号	737,930	9.89
平田 恭平	神奈川県横浜市青葉区	611,200	8.19
角井 亮一(注) 2	東京都中央区	428,400	5.74
光輝物流株式会社	大阪府東大阪市長田西 1 丁目 5 - 40	364,000	4.88
和佐見 勝	埼玉県さいたま市浦和区	250,000	3.35
行川 久代	東京都千代田区	204,100	2.73
三菱UFJ e スマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号	157,600	2.11
飯島 功市郎	千葉県柏市	136,200	1.82
計	-	5,689,430	76.27

- (注) 1 . 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社フクジュコーポレーション及びG Future Fund 1号投資事業有限責任組合は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
- 2 . 前事業年度末において主要株主であったプロGRESS株式会社及び角井亮一は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,456,600	74,566	-
単元未満株式	2,400	-	-
発行済株式総数	7,459,000	-	-
総株主の議決権	-	74,566	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、経済動向、経営成績及び財務状況等を総合的に勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

また、当社は成長過程にあるため、事業規模の拡大には新規のFCの賃貸借や設備の購入等の先行投資が必要であるため、内部留保を充実させていくことも必要であると認識しております。加えて、経営基盤の安定化のための財務体質を強化するとともに事業規模を拡大させることによって、企業価値の拡大を目指してまいります。

今後も経済動向、経営成績及び財務状況等を総合的に勘案し、株主還元策として適切に実施してまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としており、配当の決定機関は取締役会であります。また、当社は会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。なお剰余金の配当基準日は、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、前事業年度の当期純損失は解消したものの、営業利益を安定的に確保する経営基盤を整えるべく内部留保を充実させるため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、以下のパーパス・バリューに基づき、持続的な事業成長を達成することによって、企業価値の最大化を図ることを目標としております。

パーパス 存在意識

私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します

ブランドプロミス 提供価値

クライアントのビジョンを深く理解し、エンドユーザーのニーズを誠実に考え抜き、サービス品質に一切妥協をせず、成長を支えるビジネスパートナーであり続けます

バリュー 共有価値観

1．二つのお客様を大切にすること

「クライアントが大事にしていることはなんだろうか」「エンドユーザーだったら、どう思うだろうか」

まずは、クライアント企業の事業やエンドユーザーに興味を持つところから

クライアント企業の成功とその先のエンドユーザーの満足を考えて、行動します

2．新しい目標と提案力

「今日の正解は、明日の不正解かもしれない」「本当にそれはベストな選択だろうか」

時代の変化とともに、取り巻く環境もエンドユーザーのニーズも変化する

クライアント企業の成功とエンドユーザーの満足のため、改善の余地がないか追求します

3．スピード感と正しい生産性

「どうすれば実現できるだろうか」「どこか見直せないだろうか」

仕事の価値をあげるのは、自分自身

現状に甘んじることなく、クライアント企業の成功とエンドユーザーの満足を求め、スピード感と責任感をもって生産性の向上に努めます

4．責任を伴う自由の奨励

「それは正しいだろうか」「こうすれば良くなるのではないか」

エンドユーザーのことを考え、時にはクライアント企業に厳しい内容をお伝えする

クライアント企業の真の成功と、エンドユーザーの満足のためには、「誰」ではなく「何」という物事の本質を捉え、他者からの建設的な意見を受け入れる謙虚さを忘れません

5．自分事・誠意・敬意を元にしたチーム志向

「この仕事は誰のためだろうか」「誰かではない、自分がやる」

最大の成果はチームでつくりだす

協働する全ての関係者に敬意を払い、クライアント企業の成功とエンドユーザーの満足のために、「誰かがやってくれる」ではなく、「自分がやり遂げる」集団を目指します

6．儉約

「これは本当に必要だろうか」「ここは無駄じゃないか」

社会に約束した価値を提供しつづけるため

ROIを見極め、資本を適切に活用しながら妥協のないサービスを提供し、クライアント企業の成功とエンドユーザーの満足のために、最善を尽くします

これらのパーパス・ブランドプロミス・バリューのもと、コンプライアンスの徹底、適切な情報開示等、透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築及び企業の社会的責任を果たすべく、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な経営管理体制の選択・改善・強化の努力を行ってまいります。

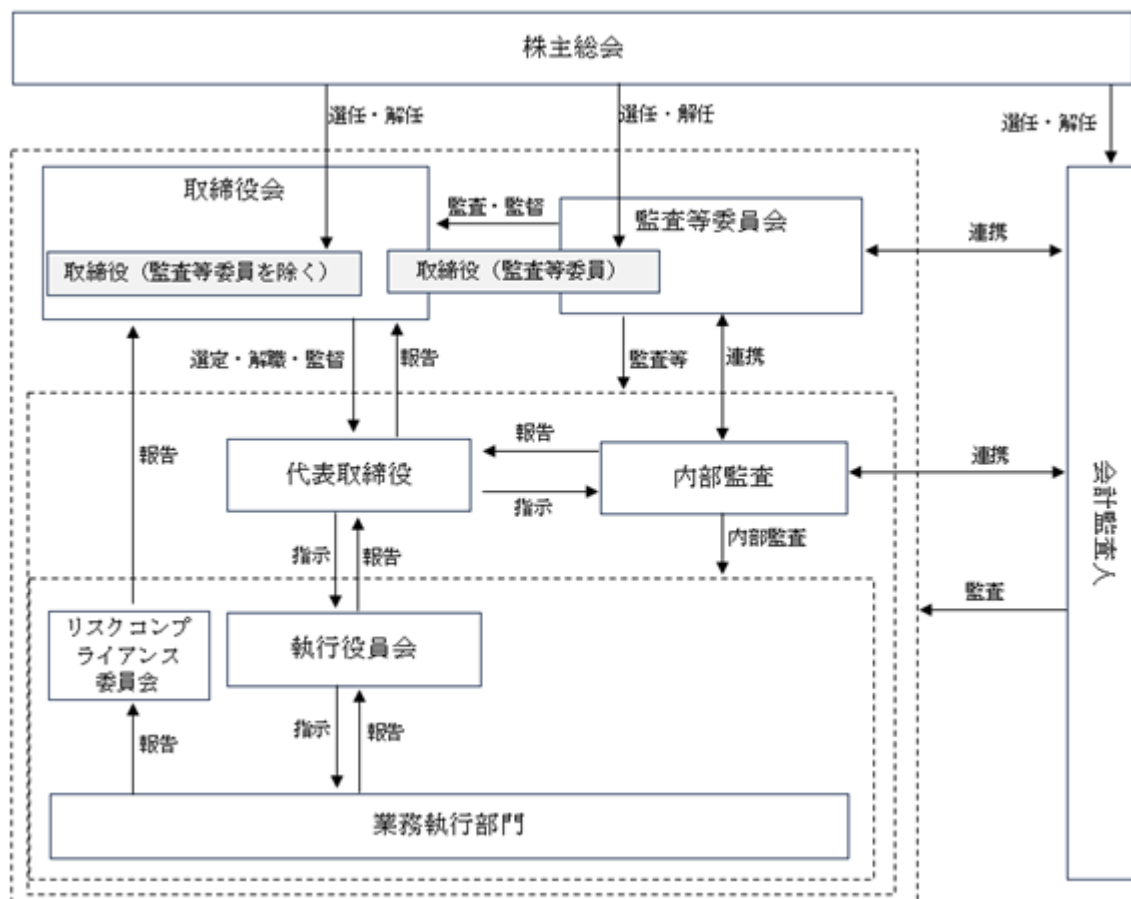
これらを実行することによって、その先のお客様、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーから信頼を得て、良好な関係を構築してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は2024年9月18日開催の臨時株主総会で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、取締役会及び監査等委員会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

社外役員は他の会社の役員経験者、公認会計士及び弁護士との4名であり、各自が豊富な実務経験及び専門的知識を有しております。さらに、監査等委員全員を社外取締役とすることで、より独立した立場からの監査を確保し、更なる監査機能の強化を図っております。これらのことから、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は、次図のとおりであります。



(取締役会)

取締役会は、代表取締役が議長を務めており、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要議案を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。本書提出日現在、取締役会は、取締役8名（うち社外取締役4名）により構成されており、原則毎月1回開催するほか必要に応じて機動的に開催しております。なお、取締役の氏名については、(2) [役員の状況] に記載しております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、会計監査人や内部監査部門とも連携して取締役の職務の執行状況等についての監査を行い、取締役又は取締役会に対し監査等委員会の意見を表明するものとしております。本書提出日現在、監査等委員会は、全員が社外取締役であり、うち1名が常勤監査等委員です。なお、監査等委員の氏名については、(2) [役員の状況] に記載しております。

(リスクコンプライアンス委員会)

リスクコンプライアンス委員会は、代表取締役が議長を務めており、常勤取締役、常勤監査等委員、内部監査責任者等で構成され、経営に関するリスクやコンプライアンスについての重要事項を協議しております。なお、委員会の開催は、原則四半期に1回としております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム整備の基本方針」を2018年6月26日開催の取締役会で決議し、この基本方針に従い内部統制システムの運用を行っております。

概要は以下のとおりです。

- a 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社の取締役及び使用人が、法令、定款及び規程を遵守し、倫理観、法令遵守、社会的責任及び社会貢献を徹底するため、業務遂行上の行動規範を定める。
 - (b) 当社は、コンプライアンス管理体制を構築する部門を設置し、必要に応じて研修の実施、規程・マニュアルの作成等を行い、法令等の遵守について役職員に周知する。
 - (c) 当社の内部監査部門は、法令等の遵守状況に留意した内部監査を行う。
 - (d) 当社は、法令等の遵守に反する行為等について、内部通報を利用できる体制を整備し、内部通報制度運用規程を定める。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 当社は、取締役会規程及び文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報は、これらに従い文書（電磁的媒体を含む）に記録し、必要に応じて閲覧できるように保管する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 当社は、代表取締役をリスク管理責任者とする。リスク管理体制を構築する事務局を設置し、定期的なリスクの洗い出しを行い対策を検討する。必要に応じて研修の実施、規程・マニュアルの作成等を行い、リスク管理について役職員に周知する。
 - (b) 当社の内部監査部門は、リスク管理に留意した内部監査を行う。
 - (c) 当社の監査等委員会は、会社のリスク管理に問題があると認められる場合は、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができる。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 当社は、取締役の職務の執行の効率性を確保するため、組織規程及び職務権限規程を定め、取締役の職務及び権限を明確にする。
 - (b) 当社は、取締役会を毎月1回開催する他、経営の重要事項に関する取締役の情報共有及び協議を行うため、常勤取締役、常勤監査等委員及び幹部社員を構成員とする経営に関する会議を毎月2回開催する。
- e 監査等委員の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の監査等委員ではない取締役からの独立性に関する事項、監査等委員の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (a) 監査等委員がその職務を補助すべき取締役及び使用人（以下、「補助使用人等」という）を置くことを求めた場合は、取締役会に対して報告もしくは提案又は意見の表明を行う。補助使用人等は、取締役からの独立性を確保し、監査等委員会の指揮命令に従って業務を行う。
 - (b) 補助使用人等の人事考課、人事異動、懲戒処分については、監査等委員会の同意を得た上で決定する。
- f 当社の監査等委員ではない取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
 - (a) 当社は、取締役会その他、経営上の重要事項については経営に関する会議等で協議及び報告することとし、常勤監査等委員は当該会議に出席して情報の収集にあたり、その内容を把握する。
 - (b) 当社の監査等委員会は、内部監査の実施状況の報告を内部監査人より受けることとする。また、役職員からの内部通報の内容について担当部門より報告を受ける他、直接内部通報を受けられる体制を整備する。
- g 監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する体制
 - (a) 当社は、監査等委員会に報告をや相談を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを内部通報制度運用規程により禁止するとともに、役職員に周知徹底する。
- h 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(a) 当社の監査等委員会は、職務の執行に必要な費用について当社に請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

i その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社の監査等委員は、監査等委員会を月1回開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催する。
- (b) 当社は、監査等委員会が決定した監査等委員会規程及び監査等委員会監査基準に基づく監査計画を尊重し、監査の実施と環境の整備に協力する。
- (c) 当社の監査等委員会は、内部監査人及び会計監査人と定期的に会合を設け、監査関連情報の交換等を行う。
- (d) 当社の監査等委員は、代表取締役と定期的に会合を設け、会社が対処すべき課題、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請等を行う。

j 反社会的勢力排除を確保するための体制

- (a) 当社は、反社会的勢力との関係を排除することを目的として、反社会的勢力排除・対応規程を定め、これに基づき行動する。

k 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (a) 当社は、財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの整備、運用及び評価を継続的にを行い、不備に対する是正処置を講ずる。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
児玉 和宏（注）1	13回	12回
古閑 睦朗（注）1	13回	13回
角井 亮一	28回	28回
谷辻 昌也	28回	28回
堀池 康夫	20回	20回
秋元 征紘	28回	28回
奥谷 孝司	21回	21回
小野田 博文（注）2	28回	28回
芹沢 俊太郎（注）2	28回	28回
淵邊 善彦（注）1	13回	13回
黒川 久幸	15回	15回

（注）1．2024年9月18日取締役就任後に開催された取締役会を対象としております。

（注）2．取締役会28回のうち、監査役として15回、監査等委員として13回参加しております。

当社の取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要議案を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しており、社外取締役として企業経営者等を招聘し、独立した客観的な立場から経営陣や取締役に対する実効性の高い監督を行っております。当事業年度の取締役会における具体的な検討内容として、業績の改善に向けた経営戦略、事業提携案件、決算・財務関連事項、組織体制の整備（機関変更、規程の改訂等）について審議いたしました。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク情報を早期に把握・共有することでリスクの顕在化を未然に防止するため、リスク管理規程を制定し、全社的なリスク管理体制の強化を図っております。

責任限定契約の内容について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役（監査等委員を含む）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険契約について

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことによ

り、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違反行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員を除く）は9名以内とし、監査等委員は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の決議による責任免除の内容

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに今後も引き続き優秀な人材を確保できるようにするため、会社法第426条第1項に定める任務を怠ったことによる監査等委員を含む取締役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な剰余金の配当等を行うことを可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主に対しての機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

1 . 2025年 6 月26日 (有価証券報告書提出日) 現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	児玉 和宏	1966年 8 月 1 日	1992年 1 月 ジーエフ(株) 入社 1996年 9 月 同社 取締役 1999年 1 月 同社 常務取締役 2003年11月 同社 代表取締役社長 2018年 7 月 同社 取締役会長 (現任) ジーエフホールディングス(株) 代表取締役会長兼社長 (現任) 2024年 9 月 当社社外取締役 2025年 2 月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3 (注) 4	-
常務取締役	古閑 睦朗	1960年10月 1 日	1984年 4 月 (株)ジェーエムエーシステムズ 入社 1990年 4 月 (株)クレセント設立 代表取締役 1997年12月 (株)アドバンスト・メディア設立 2018年 4 月 豊田TRIKE(株) 入社 執行役員 社長室 室長 2021年 9 月 豊田三共(株) 執行役員 社長室 室長 2023年11月 豊田新化成(株) (現 TCMJ(株)) 取締役 (現任) 2024年 3 月 豊田Holdings(株) 執行役員 社長室 室長 2024年 9 月 当社常務取締役 (現任)	(注) 4	-
取締役	角井 亮一	1968年10月25日	1994年 4 月 (株)船井総合研究所 入社 1998年 3 月 光輝物流(株) 入社 2000年 2 月 当社設立 代表取締役社長 2005年 9 月 日本物流学会理事 (現任) 2022年 5 月 当社代表取締役社長CEO 2023年10月 当社取締役会長 2024年 7 月 当社代表取締役会長 2024年 9 月 当社代表取締役会長兼社長 2025年 2 月 当社代表取締役会長 当社取締役 (現任)	(注) 4 (注) 6	1,166,330
取締役	谷辻 昌也	1976年10月29日	2005年 4 月 トランスコスモス(株) 入社 2008年 7 月 同社 タイ子会社副社長 2010年 9 月 Symphony BPO Japan (現 STARTEK) 代表取締役社長 2011年12月 イケア・ジャパン(株) 入社 ビジネ スナビゲーションオペレーションマ ネージャー 2013年 2 月 コストコホールセールジャパン(株) 入社 2014年 3 月 同社 リージョナルアドミニストレー ションマネージャー 2018年 8 月 同社 新規事業 (Eコマース事業) 部 門長 2022年 8 月 当社入社 常務執行役員COO 2023年 6 月 当社常務取締役COO 2023年10月 当社代表取締役社長CEO 2024年 9 月 当社取締役 (現任)	(注) 4	5,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	秋元 征紘	1944年 9 月 9 日	1970年 4 月 日本精工(株) 入社 1980年 1 月 日本ケンタッキーフライドチキン (株) 入社 1987年 2 月 日本ペプシコーラ社(株) 取締役副社 長 1988年12月 日本ケンタッキーフライドチキン (株) 常務取締役 1993年10月 (株)ナイキジャパン 代表取締役社長 1995年 9 月 ゲラン(株) 代表取締役社長 2006年 5 月 ワイ・エイ・パートナーズ(株) 代表 取締役(現任) 2006年11月 レナ・ジャボン・インスティテュート (株) 社外取締役(現任) 2017年 6 月 当社社外取締役(現任) 2021年 8 月 (株)ウェザーニューズ 社外取締役 (現任)	(注) 2 (注) 4	-
取締役 (常勤監査等委員)	小野田 博文	1955年 5 月30日	1981年 4 月 バンダイ運輸(株)(現 (株)バンダイ ロジバル)入社 2006年 5 月 (株)バンダイロジバル 監査役 2007年 7 月 (株)ロジバルエクスプレス 監査役 2020年11月 当社常勤監査役 2024年 9 月 当社常勤監査等委員(現任)	(注) 2 (注) 5	400
取締役 (監査等委員)	芹沢 俊太郎	1976年 3 月19日	1999年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監 査法人) 入所 2003年 4 月 公認会計士登録 2007年 1 月 芹沢公認会計士事務所開業 2007年 6 月 税理士登録 2007年12月 (株)セラク 社外監査役(現任) 2008年11月 みさき監査法人設立 代表社員(現 任) 2010年 7 月 TRADコンサルティング(株) 代表取締 役(現任) 2013年11月 TRAD税理士法人設立 代表社員(現 任) 2017年 6 月 当社社外監査役(現任) 2019年 3 月 ユミルリンク(株) 社外監査役 2024年 9 月 当社監査等委員(現任)	(注) 2 (注) 5	8,000
取締役 (監査等委員)	淵邊 善彦	1964年 5 月 8 日	1989年 3 月 弁護士登録 1989年 4 月 西村眞田法律事務所(現 西村あさひ 法律事務所) 入所 1995年 3 月 ロンドン大学UCL(LL.M.) 卒業 1995年 4 月 ノートン・ローズ法律事務所 入所 ロンドンオフィス勤務 1996年 9 月 同事務所 シンガポールオフィス勤務 1998年 7 月 日商岩井(株)(現 双日(株)) 法務部出向 2000年 4 月 TMI総合法律事務所 パートナーとして 参画 2008年 4 月 中央大学ビジネススクール 客員講師 2013年 4 月 中央大学ビジネススクール 客員教授 2016年 4 月 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授(常勤) 2019年 1 月 ベンチャーラボ法律事務所 開設 代表(現任) 2024年 9 月 当社監査等委員(現任)	(注) 2 (注) 5	-
計					1,179,730

(注) 1. 2024年 9 月18日開催の臨時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役秋元征紘、小野田博文、芹沢俊太郎及び淵邊善彦の各氏は、社外取締役です。

3. 児玉和宏は、社外取締役でありましたが、2025年 2 月に代表取締役会長に就任しております。

4. 2024年 9 月18日開催の臨時株主総会における選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 2024年9月18日開催の臨時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 取締役角井亮一の所有株式数は、議決権の過半数を保有する資産管理会社が所有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しています。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (補欠監査等委員)	黒川 久幸	1965年11月28日	1996年4月 東京商船大学(現 国立大学法人東京海洋大学) 助手 1996年10月 同大学 講師 1998年4月 同大学 助教授 2008年9月 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会(以下「JILS」という) 全国日本物流改善事例実行委員会 副委員長(現任) 2010年4月 JILS物流現場改善士専門委員会 副委員長(現任) 2011年4月 国立大学法人東京海洋大学 教授(現任) 2018年6月 当社社外監査役 2018年11月 東京都港湾審議会委員(現任) 2019年5月 伊那市新産業技術推進協議会委員(現任) 2023年9月 日本物流学会理事 副会長(現任) 2024年9月 当社補欠監査等委員(現任)	(注) 7	-

(注) 補欠の監査等委員である社外取締役の選任の効力は、2024年9月18日開催の臨時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります

2. 2025年6月27日開催予定の第26回定時株主総会の議案(決議事項)として、以下のとおり提案されております。
- なお、役職名については、2025年6月26日(有価証券報告書提出日)現在の状況を記載しており、第26回定時株主総会後の取締役の状況は不明であるため、役員の男女別人数及び女性の比率については記載を省略しております。

2025年6月27日開催予定の第26回定時株主総会の議案(決議事項)

- <会社提案> 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件
- <株主提案> 第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件
- <株主提案> 第4号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

ア.会社提案

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役会長	児玉 和宏	1966年8月1日生	1992年1月 ジーエフ(株) 入社 1996年9月 同社 取締役 1999年1月 同社 常務取締役 2003年11月 同社 代表取締役社長 2018年7月 同社 取締役会長(現任) ジーエフホールディングス(株) 代表取締役会長兼社長 2024年9月 当社社外取締役 2025年2月 当社代表取締役会長(現任)	1 (注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
-	竹内 正弘	1974年 5月15日	2000年 9月 アクセンチュア(株) 入社 2004年 4月 ワールド・ロジ(株) 入社 2012年 8月 ジーエフ(株) 入社 2024年 1月 (株)プロレド・パートナーズ 入社 2025年 1月 ジーエフ(株) 入社 当社出向 執行役員 2025年 2月 当社社長執行役員(現任)	1	-
-	池田 忠史	1969年 8月14日	1992年 4月 伊藤忠商事(株) 入社 1997年 4月 ITOCHU INTERNATIONAL INC. 出向 2000年10月 (株)日本総合研究所 入社 研究事業本部企業革新クラスター長 2006年 2月 (株)スタートトゥデイ (現 (株)ZOZO) 入社 取締役CFO経営管理本部長 2009年 8月 (株)マーキュリー 入社 取締役コーポレート本部長 2011年 6月 (株)コルジス 社外取締役 2017年 4月 (株)オムニスタイル設立 代表取締役 2024年 9月 当社入社 執行役員 2024年10月 当社常務執行役員(現任)	1	-
-	赤嶺 栄治	1976年 2月 4日	1998年 4月 日本通運(株) 入社 2013年10月 同社 3PL部 課長 2017年 9月 同社 アマゾン首都圏事業所川越セン ター 所長 2020年 7月 同社 アマゾン首都圏事業所久喜セン ター 所長 2022年 4月 当社入社 運営グループ グループマ ネージャー 2022年 5月 当社運営部長 2023年 4月 当社執行役員 2024年10月 当社常務執行役員(現任)	1	-
-	花島 晋平	1991年 5月 8日	2012年 4月 (株)アーツ&カルチャルマネジメント 社 入社 2015年 4月 (株)京王興産 入社 2021年 3月 BM Investment(株)(現 Braincube (株))設立 代表取締役(現任) 2022年 3月 (株)CANVAS設立 代表取締役(現任) 2023年 5月 生成AI活用普及協会 理事 2023年10月 (株)Gate Keeper設立 代表取締役(現任) 2024年 2月 情報経営イノベーション専門職大学 客員准教授(現任) 2025年 1月 (株)Sales Rep設立 代表取締役(現 任)	1 (注) 2	-
-	鈴江 正幸	1972年 3月 2日	1996年 4月 大和工商リース(株)(現大和リース (株)) 入社 2005年 3月 (株)ディーシー・クリエイト 取締役(現任) 2019年 5月 (株)ソウデンコー(現トラストアップ (株)) 監査役 2023年12月 トラストアップ(株) 代表取締役(現 任)	1 (注) 3	-
計					-

(注) 1. 児玉和宏は、社外取締役でありましたが、2025年 2月に代表取締役会長に就任しております。

2. 花島晋平は、会社提案による就任の場合、辞退表明をされております。

3. 鈴江正幸は、社外取締役候補でありましたが、辞退表明をされております。

イ.株主提案

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件及び第4号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

提案株主からの議案の要領及び提案の内容は、形式的な調整を除き、誤字・脱字や事実認識も含め原文のまま記載しております。

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役	角井 亮一	1968年10月25日生	1994年4月 株式会社船井総合研究所 入社 1998年3月 光輝物流株式会社 入社 2000年2月 当社設立 代表取締役社長 2005年9月 日本物流学会理事（現任） 2022年5月 当社代表取締役社長CEO 2023年10月 当社取締役会長 2024年7月 当社代表取締役会長 2025年2月 当社取締役（現任）	1	428,400
-	池田 忠史	1969年8月14日生	1992年4月 伊藤忠商事株式会社 産業機械部 1997年4月 ITOCHU INTERNATIONAL INC. 2000年10月 株式会社日本総合研究所 研究事業本部企業革新クラスター長 2006年2月 株式会社ZOTO（現株式会社スタートトゥデイ） 取締役CFO経営管理本部長 2009年8月 株式会社マーキュリー 取締役コーポレート本部長 2011年6月 株式会社コルジス 社外取締役 2017年4月 株式会社オムニスタイル設立 代表取締役 2024年9月 当社常務執行役員（現任）	1	0
-	平田 恭平	1988年8月16日生	2007年4月 ヤマトホームコンビニエンス株式会社 入社 2010年 ヤマト運輸株式会社 入社 2013年12月 ヒップスタイル株式会社設立 代表取締役（現任） 2016年1月 ヒップスタイルロジスティックス株式会社（現 ヒップスタイルダイニング株式会社）設立 代表取締役（現任） 2017年5月 ヒップオートリース株式会社設立 代表取締役 2017年9月 株式会社ai&ai（現 ヒップスタイル東日本株式会社） 取締役（現任） 2018年10月 ヒップスタイルホールディングス株式会社設立 代表取締役（現任） 2021年6月 株式会社幌北樋 運輸 取締役（現任） 2021年7月 三協運輸有限会社 取締役 2023年2月 ヒップオートリース株式会社 取締役（現任）	1	611,200
-	花島 晋平	1991年5月8日生	2012年4月 株式会社アーツ&カルチャーマネジメント社 入社 2015年4月 株式会社京王興産 入社 2021年3月 BM Investment株式会社設立 代表取締役（現任） 2022年3月 株式会社CANVAS設立 代表取締役（現任） 2023年5月 生成AI活用普及協会 理事 2023年10月 株式会社Gate Keeper設立 代表取締役（現任） 2024年2月 情報経営イノベーション専門職大学客員准教授 2025年1月 株式会社Sales Rep設立 代表取締役（現任）	1	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役	秋元 征紘	1944年9月9日生	1970年4月 日本精工株式会社 入社 1980年1月 日本ケンタッキーフライドチキン株式会社 入社 1987年2月 日本ペプシコーラ社株式会社 取締役副社長 1988年12月 日本ケンタッキーフライドチキン株式会社 常務取締役 1993年10月 株式会社ナイキジャパン 代表取締役社長 1995年9月 グラン株式会社 代表取締役社長 2006年5月 ワイ・エイ・パートナーズ株式会社 代表取締役(現任) 2006年11月 レナ・ジャポン・インスティテュート株式会社 社外取締役(現任) 2017年6月 当社 社外取締役(現任) 2021年8月 株式会社ウェザーニューズ 社外取締役(現任)	2	0
-	行木 明宏	1966年10月7日生	1989年4月 株式会社千葉銀行 入行 2019年8月 株式会社サンライズ 代表取締役(現任) 2019年9月 株式会社スカラ 社外取締役 2022年5月 株式会社エスポア 監査役 2023年5月 株式会社エスポア 取締役(現任)	2 (注)	0
計					1,039,600

(注) 行木明宏は、社外取締役候補であります。

社外役員の状況

当社は社外取締役を１名選任しております。

鈴江正幸氏は、これまで金融業界においてリース事業やファンド事業において豊富な経験と実績を有しており、現在もファンド組成による企業への出資事業、M&A事業、コンサルティング事業を運営する企業の代表であり、企業の経営者として豊富な経験と高い見識、能力を有しております。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏が社外取締役に選任された場合、事業の金融面での支援、ファイナンス面でのアドバイスを行っていただくことが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。2025年６月26日（有価証券報告書提出日）現在において辞退表明をされております。

また、当社では社外取締役の選任に当たっては、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係を総合的に勘案し、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できていることを個別に判断しております。なお、当社は、鈴江正幸氏が社外取締役として選任された際は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出を行う予定です。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、取締役会に参加しており、財務報告に係る内部統制の評価状況や内部監査状況並びに監査法人からの会計監査報告を受け、必要に応じて情報交換及び意見交換を行っており、経営監督機能として、業務の適正性の確保に努めております。

（３）【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は2024年９月18日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

有価証券報告書提出日現在、当社の監査等委員会は、常勤監査等委員１名を含む３名の社外取締役で構成されております。

なお、芹沢俊太郎氏は公認会計士であり、企業財務等に関する豊富な経験と知識を有しており、監査法人と相互に連携を図り、専門的な立場から中立で客観的な監査業務を行っております。淵邊善彦氏は、長年にわたり弁護士として活躍しており、リーガルリスクの観点からの高度な知識及び経験を有しております。

当事業年度において、監査等委員会設置会社に移行した2024年９月18日までに監査役会を９回、その後当事業年度末までに監査等委員会を７回開催しており、個々の監査役及び監査等委員の出席状況については以下のとおりであります。

なお、当社は、監査等委員の任期は選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めており、監査等委員会は引き続き３名の監査等委員で構成される予定であります。

・監査等委員会設置会社移行前

氏名	開催回数	出席回数
小野田 博文	９回	９回
芹沢 俊太郎	９回	９回
黒川 久幸	９回	９回

（注）１．監査役小野田博文及び芹沢俊太郎は、2024年９月18日開催の臨時株主総会終結の時をもって監査役を退任し、同日付で取締役監査等委員に選任されております。

２．監査役黒川久幸は、2024年９月18日開催の臨時株主総会終結の時をもって監査役を退任しております。

・監査等委員会設置会社移行後

氏名	開催回数	出席回数
小野田 博文	７回	７回
芹沢 俊太郎	７回	７回
淵邊 善彦	７回	７回

(監査等委員会における主な検討内容)

監査等委員における具体的な検討内容としては、監査方針・監査計画及び業務分担、監査報告の作成、会計監査人に関する評価、監査等委員でない取締役の人事・報酬についての意見形成、常勤監査等委員の職務執行状況報告等となります。

(常勤監査等委員による監査活動)

常勤監査等委員の活動としては、年間の監査計画に基づき、社内各部門に対し実施監を実施するとともに、取締役等にヒアリングを行いました。また、取締役会や重要な会議への出席、重要な契約や決裁書類の閲覧、代表取締役、内部監査部門及び会計監査人との情報交換等を実施しております。

内部監査の状況

当社は代表取締役直轄の組織として内部監査部門を設け、内部監査を実施しております。内部監査は、年間内部監査計画に基づき、各部署の事業執行状況について、違法性・妥当性・効率性等の観点から行い、コンプライアンス推進状況を監査しております。また、各部署への実地監査を通して、各部署が抱えている業務上発生しうる事象をリスクと認識し、その対策についても評価し、リスク低減及び改善のための助言を行っています。

また、財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に従い、内部監査部門が独立した部門として内部統制の評価を取りまとめ、レビューを実施したうえで最終評価を行っています。

なお、これらの監査結果については、代表取締役のほか取締役会並びに監査等委員会に対し報告を行っております。

会計監査人との定期的な打合せ、意見交換に加え、必要に応じて随時に打合せ、意見交換を実施しております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

アルファ監査法人

b 継続監査期間

2024年3月期以降(2024年8月20日就任)

c 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 奥津 泰彦

代表社員 業務執行社員 静 健太郎

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

e 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査等委員会の定めた評価基準に従い、監査実績、監査実施体制、職業的専門家としての専門能力、品質管理体制、当社との利害関係、監査報酬等を総合的に勘案して監査法人を選定することとしております。アルファ監査法人は、当社の事業状況に適した新たな視点での監査が期待できることに加えて、会計監査人として必要とされる専門性を有し、監査計画、監査内容、監査日程等に対する監査費用が合理的かつ妥当であったこと等を総合的に判断して選定しております。

当社の監査等委員会は、会計監査人の選任の適否に関する検討を行い、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査等委員会の同意により、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及びその理由を報告いたします。

f 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、当社で定めた評価基準等に従い、会計監査人の職務の遂行が適正に行われるかを評価しております。その結果、当社の会計監査人であるアルファ監査法人は適切と判断し、選任しております。

g 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第23期事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日) EY新日本有限責任監査法人

第24期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）監査法人和宏事務所
第25期事業年度（自2023年4月1日至2024年8月19日）監査法人和宏事務所
第26期事業年度（自2024年8月20日至2025年3月31日）アルファ監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

アルファ監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

監査法人和宏事務所

異動の年月日

2024年8月20日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2022年6月29日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった監査法人和宏事務所は、2024年8月20日開催の第25回定時株主総会継続会の終結の時をもって任期満了いたしましたので、アルファ監査法人を選任しております。

上記の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査等委員会の意見

妥当であると判断しています。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,700	-
連結子会社	-	-
計	23,700	-

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
26,000	-

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（aを除く）

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

監査法人から提示された監査日数、監査内容及び当社の事業内容・規模等を勘案し、監査法人と協議した上で、監査等委員会の同意を得て決定する方針であります。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画、監査の遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等について、当社の事業規模や事業内容に鑑みて適切であるかの必要な検証を行っております。その結果、会計監査人の報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりであります。

a. 取締役の報酬等の決定に関する基本方針

当社の取締役の報酬等は、中長期的な企業価値向上を図り優秀な人材を確保・維持できるインセンティブとして十分に機能するような報酬制度とし、個人別の報酬等の決定に関しては透明性及び公平性を重視することを基本方針としております。

b. 個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、基本報酬である固定報酬、非金銭報酬等（株式報酬・ストックオプションを含む。）と業績連動報酬等で構成するものとしております。

固定報酬は、株主総会で承認を得た報酬上限額の範囲内において、各取締役の役割、責任、会社業績等を総合的に勘案して決定し、毎月現金で支払っております。

非金銭報酬等は、当社の業績向上及び企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、毎年一定の時期に、株主総会において基本報酬と別枠で承認を得た報酬上限額の範囲内において付与する方針としております。個人別の付与数は、各取締役の役割、責任、会社業績等を総合的に勘案して決定します。また、監査等委員については、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として付与する方針としております。

業績連動報酬等（社外取締役を除く。）は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した現金報酬として毎年一定の時期に支給する方針としております。目標となる業績指標とその値は、環境の変化に応じて、適宜見直しを行うものとしております。

固定報酬、非金銭報酬等と業績連動報酬等の割合については、健全なインセンティブとして機能するよう、経営環境、経営状況等を考慮しながら、支給の都度適切な割合を決定する方針であります。

ロ 取締役及び監査等委員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬の額は、2020年11月24日開催の臨時株主総会において年額250,000千円以内（うち社外取締役分は年額50,000千円以内）と決議されております。当該臨時株主総会終結時点での取締役の員数は4名（うち社外取締役は1名）です。

監査役の報酬の額は、2020年11月24日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議されております。当該臨時株主総会終結時点での監査役の員数は4名（うち社外監査役は4名）です。

上記の報酬額とは別枠にて、2022年6月29日開催の第23回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を含む）及び監査役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額は、取締役につき年額50,000千円以内（うち社外取締役分は年額10,000千円以内）、監査役につき年額5,000千円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役は2名）、監査役の員数は3名（うち社外監査役は3名）です。

また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2024年9月18日開催の臨時株主総会において、年額250,000千円以内（うち社外取締役分は年額50,000千円以内）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は7名（うち社外取締役3名）であります。取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2024年9月18日開催の臨時株主総会において、年額50,000千円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名（うち監査等委員である社外取締役は3名）であります。

上記の報酬額とは別枠にて、2024年9月18日開催の臨時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を含む）に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額は、取締役（監査等委員を除く）につき年額50,000千円以内（うち社外取締役分は年額10,000千円以内）、取締役（監査等委員）につき年額5,000千円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は7名

（うち社外取締役３名）、取締役（監査等委員）の員数は３名（うち監査等委員である社外取締役は３名）です。

八 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社では、取締役会の決議に基づき、代表取締役に取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬額の決定を委任しており、当事業年度においては、2024年９月18日開催の取締役会において、委任時に代表取締役に委任する旨の決議をしております。

取締役の個人別の報酬額の決定に当たっては、株主総会で承認を得た報酬上限額の範囲内において、役割、責任、会社業績等を総合的に勘案して決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 （名）
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く）	76,168	76,168	-	-	8
社外監査役	3,924	3,924	-	-	3
社外取締役	12,851	12,851	-	-	6

- （注）１．取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
- ２．上記には、2024年９月18日開催の臨時株主総会終結の時をもって退任した監査役１名（うち社外監査役１名、2024年12月31日をもって辞任により退任した取締役（監査等委員を除く）１名（うち社外取締役０名）及び2025年１月31日をもって辞任により退任した取締役（監査等委員を除く）１名（うち社外取締役１名）を含んでおります。
- ３．2024年９月18日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、同日付で監査役を退任し取締役（監査等委員）に就任した２名の支給額と人数につきましては、監査役在任期間分は監査役に、取締役（監査等委員）在任期間分は取締役（監査等委員）に含めて記載しております。
- ４．2025年２月12日付で代表取締役異動に伴い、代表取締役に就任した取締役（監査等委員を除く）１名については、社外取締役（監査等委員を除く）在任期間分は社外取締役に、代表取締役在任期間分は取締役（監査等委員を除く）に含めて記載しております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等
報酬の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分については、株式価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」、それ以外の株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」（業務提携による関係強化等）に区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は上場株式を保有しておりませんので保有方針等については記載しておりません。

- b 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	149,520
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	5,850
非上場株式以外の株式	-	-

- c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、アルファ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人等の専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,994	2 241,209
電子記録債権	103,041	33,073
売掛金	1,393,387	692,735
商品	-	20,328
貯蔵品	17,108	17,433
前払費用	155,667	180,672
その他	115,887	117,731
貸倒引当金	92,717	94,931
流動資産合計	2,045,369	1,208,253
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	109,880	101,669
機械及び装置 (純額)	2,314	9,149
車両運搬具 (純額)	2,317	1,036
工具、器具及び備品 (純額)	58,718	40,455
リース資産 (純額)	73,987	101,523
建設仮勘定	3,549	-
有形固定資産合計	1 250,767	1 253,834
無形固定資産		
のれん	1,000	-
ソフトウェア	47,780	179,528
ソフトウェア仮勘定	58,731	5,652
無形固定資産合計	107,511	185,180
投資その他の資産		
出資金	64,139	63,339
投資有価証券	152,332	149,520
長期貸付金	294,000	294,000
長期前払費用	44,332	44,241
差入保証金	1,314,859	940,441
その他	2,719	2,627
貸倒引当金	296,708	296,616
投資その他の資産合計	1,575,674	1,197,552
固定資産合計	1,933,953	1,636,567
資産合計	3,979,322	2,844,820

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,021,248	2 451,704
短期借入金	60,000	9,800
1年内返済予定の長期借入金	2 290,281	2 227,055
リース債務	23,463	33,017
未払金	1,328,573	806,698
未払費用	2,031	33
未払法人税等	26,970	24,539
未払消費税等	23,784	94,258
前受金	63,386	52,187
預り金	94,857	64,331
資産除去債務	150,396	-
事業所閉鎖損失引当金	362,277	-
その他	869	661
流動負債合計	3,448,141	1,764,287
固定負債		
長期借入金	2 517,322	2 290,267
長期預り保証金	148,767	107,945
リース債務	85,135	98,545
資産除去債務	41,826	42,006
繰延税金負債	17,250	15,509
固定負債合計	810,301	554,274
負債合計	4,258,443	2,318,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	604,603	939,597
資本剰余金		
資本準備金	524,603	859,597
資本剰余金合計	524,603	859,597
利益剰余金		
利益準備金	9,106	9,106
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,454,284	1,330,570
利益剰余金合計	1,445,177	1,321,463
株主資本合計	315,971	477,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,985	16,118
評価・換算差額等合計	17,985	16,118
新株予約権	18,865	32,408
純資産合計	279,120	526,258
負債純資産合計	3,979,322	2,844,820

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,869,499	10,259,178
売上原価		
当期製品製造原価	12,560,727	9,627,855
当期商品仕入高	-	88,522
合計	12,560,727	9,716,377
商品期末棚卸高	-	20,328
製品売上原価	12,560,727	9,696,049
売上総利益	308,771	563,128
販売費及び一般管理費	1 1,003,615	1 642,018
営業損失()	694,843	78,890
営業外収益		
受取利息	2,591	209
受取配当金	-	1,313
保険金収入	6,058	1,966
物品売却益	7,481	8,263
役員報酬返納額	-	3,897
保険解約返戻金	11,142	-
その他	1,614	2,444
営業外収益合計	28,887	18,096
営業外費用		
支払利息	5,409	4,160
株式交付費	500	8,739
リース解約損	1,757	-
寄付金	-	35
その他	641	1,862
営業外費用合計	8,308	14,798
経常損失()	674,264	75,592
特別利益		
固定資産売却益	-	2 752
投資有価証券売却益	3 119,508	3 4,927
事業所閉鎖損失引当金戻入益	-	186,015
補助金収入	-	36,282
特別利益合計	119,508	227,976
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,995	4 11,738
投資有価証券売却損	999	-
損害賠償金	36,151	1,680
減損損失	295,537	-
移転費用	25,538	3,343
事業所閉鎖損失引当金繰入	362,277	-
貸倒引当金繰入額	381,821	-
特別損失合計	1,105,323	16,762
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,660,079	135,622
法人税、住民税及び事業税	16,256	12,825
法人税等調整額	2,345	916
法人税等合計	18,601	11,908
当期純利益又は当期純損失()	1,678,681	123,713

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,448,400	19.5	2,046,403	21.3
外注費		667,446	5.3	451,424	4.7
経費	2	9,444,881	75.2	7,130,027	74.0
当期製品製造原価		12,560,727	100.0	9,627,855	100.0
商品仕入高		-		88,522	
合計		12,560,727		9,716,377	
期末商品棚卸高		-		20,328	
売上原価		12,560,727		9,696,049	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当(千円)	1,902,687	1,605,039
臨時雇用費(千円)	241,858	178,457

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
荷造運賃(千円)	5,314,314	4,041,842
賃借料(千円)	2,835,492	2,039,086
消耗品費(千円)	670,336	435,071
支払手数料(千円)	126,313	144,974

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	525,767	445,767	445,767	9,106	224,397	233,503	1,205,038
当期変動額							
新株の発行	-	-	-				-
新株の発行（新株予約権の行 使）	78,836	78,836	78,836				157,672
当期純損失（ ）					1,678,681	1,678,681	1,678,681
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	78,836	78,836	78,836	-	1,678,681	1,678,681	1,521,009
当期末残高	604,603	524,603	524,603	9,106	1,454,284	1,445,177	315,971

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,159	6,159	7,073	1,218,270
当期変動額				
新株の発行				-
新株の発行（新株予約権の行 使）				157,672
当期純損失（ ）				1,678,681
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	11,826	11,826	11,791	23,618
当期変動額合計	11,826	11,826	11,791	1,497,391
当期末残高	17,985	17,985	18,865	279,120

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	604,603	524,603	524,603	9,106	1,454,284	1,445,177	315,971
当期変動額							
新株の発行	252,000	252,000	252,000				504,000
新株の発行（新株予約権の行使）	82,994	82,994	82,994				165,988
当期純利益					123,713	123,713	123,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	334,994	334,994	334,994	-	123,713	123,713	793,702
当期末残高	939,597	859,597	859,597	9,106	1,330,570	1,321,463	477,731

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,985	17,985	18,865	279,120
当期変動額				
新株の発行				504,000
新株の発行（新株予約権の行使）				165,988
当期純利益				123,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,866	1,866	13,543	11,676
当期変動額合計	1,866	1,866	13,543	805,379
当期末残高	16,118	16,118	32,408	526,258

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	135,622
減価償却費	78,252
のれん償却額	500
有形固定資産除売却損益(は益)	10,986
投資有価証券売却損益(は益)	4,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,121
事業所閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	362,277
受取利息及び受取配当金	1,523
受取保険金	1,966
株式報酬費用	2,583
株式交付費	8,739
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	443,973
助成金収入	36,282
支払利息	4,160
売上債権の増減額(は増加)	770,619
棚卸資産の増減額(は増加)	20,653
前払費用の増減額(は増加)	24,571
仕入債務の増減額(は減少)	569,544
未払金の増減額(は減少)	531,035
未払消費税等の増減額(は減少)	70,482
長期預り保証金の増減額(は減少)	40,821
その他	2,646
小計	68,208
利息及び配当金の受取額	1,523
解約違約金	160,000
利息の支払額	4,173
保険金の受取額	1,966
助成金の受取額	36,282
法人税等の支払額	13,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(は増加)	150,000
有形固定資産の取得による支出	13,764
有形固定資産の売却による収入	13,846
無形固定資産の取得による支出	156,928
投資有価証券の売却による収入	5,850
関係会社株式の売却による収入	0
敷金及び保証金の差入による支出	77,466
敷金及び保証金の回収による収入	17,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,200
長期借入金の返済による支出	290,281
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,600
リース債務の返済による支出	34,712
新株予約権の発行による収入	332
第三者割当増資による収入	668,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,785
現金及び現金同等物の期首残高	352,994
現金及び現金同等物の期末残高	91,209

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、2022年3月期から連続して営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても2期間連続でマイナスとなっています。当事業年度においては、資金調達によって債務超過の状況は解消し、当社の業績は改善傾向にありますが、継続して営業損失を計上しています。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの十分な資金調達の見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該状況を解消又は改善すべく、当社では、以下の対応策を遂行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

1．安定的な収益力の向上

当社は、主力サービスであるフルフィルメントサービスを軸に事業拡大を行ってきましたが、改めて、FCの稼働状況と維持管理コストを含む収益性を検討し、FCの坪数の見直しを行い、3拠点のFCを閉鎖しました。拠点閉鎖に伴い、固定費の中でも特に大きい賃借料の削減を図り、他のFCに経営資源を集中することに注力していきます。また、FCの閉鎖に伴い、人員削減を行い、併せて全社ベースで費用の削減を行うことで人件費や業務委託費を削減しています。その他、Northmall事業を開始するなど、安定的な収益基盤となる事業を進めていきます。こうした施策を通じて早期の収益性の改善を実現していきます。

2．健全な財務基盤の構築

販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を実施します。これにより固定費の削減をさらに進め、利益率の改善による営業利益の確保しやすい体質を実現します。

運転資金の確保

当社は、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、新たなスポンサー企業による新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりますが、一部の実現に留まり、完了しておりません。このため、今後は、新株の発行や新規の新株予約権行使に伴う資金は、関係者との協議を行いながら進めている途上です。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの対応策についての成果が生じるには時間がかかり、また、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、業績低迷からの回復に時間を要しております。

財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、関係者との協議を行いながら進めている途上です。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

・投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8年～18年
機械及び装置	5年～12年
車両運搬具	2年～7年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を0とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社はBPOサービス事業を行っており、顧客と契約を締結し財又はサービスを提供しております。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(運送サービス)

サービスの提供が完了し、履行義務が充足された納品時に一時点で売上を認識しております。また、通常の支払期限は履行義務の充足時点である取引成立時点から1か月以内で支払いを受けております。

(保管サービス)

一定の期間にわたり均一のサービスを提供しているため、履行義務の充足の進捗度(時の経過)に応じて売上を認識しております。また、通常の支払期限は履行義務の充足時点である取引成立時点から1か月以内で支払いを受けておりますが、履行義務の充足前に受領し、前受金として計上している場合もあります。

(倉庫内サービス及び代金回収サービス)

サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で売上を認識しております。また、通常の支払期限は履行義務の充足時点である取引成立時点から1か月以内で支払いを受けております。

(Northmall事業)

サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で売上を認識しております。また、通常の支払期限は履行義務の充足時点である取引成立時点から2か月以内で支払いを受けております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	295,537	-
有形固定資産	250,767	253,834
無形固定資産	107,511	185,180
投資その他の資産（長期前払費用）	44,332	44,241

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

見積りの算出方法

当社はBPOサービス事業を単一事業として展開しており、その物流代行の拠点としてFC等を5拠点設置（賃借）し、通販事業者に代わって商品の保管及び発送等を行っております。

各FCは当該事業において収益を獲得する重要な拠点であり、それぞれが独立してキャッシュ・フローを生み出すため、FCを減損検討の資産グループとしております。

減損検討に当たり、減損の兆候がある資産グループについて割引前将来キャッシュ・フローとして算定した使用価値により減損損失の認識の判定を行っております。減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しています。

見積りの算出に用いた主な仮定

使用価値の算出については、資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローを取締役会によって承認された事業計画及びその後の将来予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積期間の収益予測及び営業費用予測により算出しております。

事業計画及びその後の将来予測における収益面の主な仮定は、売上高成長率であり、BtoC-EC市場における物販系分野の成長率及び過年度の当社の売上高成長率並びに各FCの保管余剰能力等を勘案しております。また、費用面の主な仮定は、主な費用項目の売上高に対する比率及び本社費の見込み額であります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

見積り算出に用いた仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件及び経営環境の変化等が資産グループの評価に不利な影響を与える可能性があります。不利な影響を受けた結果、将来の事業計画を見直し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、翌年度の財務諸表において、減損損失の認識の判定及び認識が必要な場合の減損損失の測定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業所閉鎖損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 (千円)

	前事業年度	当事業年度
事業所閉鎖損失引当金繰入	362,277	-
事業所閉鎖損失引当金戻入益	-	186,015

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は閉鎖するFC3拠点について契約に基づく支払額のうち合理的に見積りが可能な費用負担見込額を事業所閉鎖損失引当金として計上していましたが、交渉により閉鎖するFC3拠点に係る支払いを完了させ、新たな閉鎖予定のFCもないことから引当金の戻入を行いました。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	575,574千円	458,908千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	- 千円	150,000千円
差入保証金	-	572,331
計	-	722,331

担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
買掛金	- 千円	156,769千円
1年以内返済予定の長期借入金	-	51,468
長期借入金	-	112,796
計	-	321,033

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行との間で当座貸越契約を締結しておりましたが、当事業年度中に契約を解消しております。事業年度末における当座貸し越し契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越限度額	150,000千円	- 千円
借入実行残高	60,000	-
差引額	90,000	-

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	69,726千円	65,438千円
給与手当	411,971	239,650
賞与	1,801	-
退職給付費用	11,620	5,118
減価償却費	13,750	12,679
貸倒引当金繰入額	8,111	2,367

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	752千円
計	-	752

3 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券	119,508千円	4,927千円
計	119,508	4,927

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
工具、器具及び備品	2,995千円	1,173千円
ソフトウェア	-	15
ソフトウェア仮勘定	-	10,050
のれん	-	500
計	2,995	11,738

5 減損損失
前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
埼玉県三郷市、他 （5 センター及び事業所）	FC及び事業所	建物附属設備	232,500
		車両運搬具	129
		工具、器具及び備品	39,906
		有形リース資産	22,514
		長期前払費用	487

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主にFCを基準にしてグルーピングを行っております。営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるFCにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を0としております。

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
当事業年度は減損損失を計上しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。
したがって、前事業年度の記載はしていません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	3,747,000	3,712,000	-	7,459,000
合計	3,747,000	3,712,000	-	7,459,000

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,800,000株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加912,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	1,045,200	-	-	1,045,200	3,015
	第7回新株予約権(注)1.2.	普通株式	-	7,000,000	911,200	6,088,800	10,959
	ストック・オプションとしての新株予約権(注)3.	-	-	-	-	-	18,432
合計			1,045,200	7,000,000	911,200	7,134,000	32,408

(注)1. 第7回新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第7回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. スtock・オプションとしての第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前事業年度に係る配当は実施していません。今後の配当につきましては業績動向や内部留保の状況等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)
前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみ作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	241,209千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	150,000
現金及び現金同等物	91,209

2 重要な非資金取引の内容
(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	131,563千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額

	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
重要な資産除去債務の計上額	42,006千円

(リース取引関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は個別財務諸表のみ作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における物流機器及び自動包装設備であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当事業年度 (2025年3月31日)
1年内	1,679,120
1年超	6,462,521
合計	8,141,641

(金融商品関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみ作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性を最優先に流動性と有利性のバランスを勘案した運用を基本姿勢としております。

主に物流センターの機能向上のための投資を行う場合、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

また、資金調達については当面は借入や新株予約権の行使受け入れ等による資金調達を行い、増資を含めた資金調達も検討してまいります。

営業に十分な流動性を確保したうえで余資が生じ、運用を行う場合には、安全性が高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務提携による関係強化等の目的で保有している非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主にFCの貸借契約における保証金であり、貸借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て支払期日は1年内であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にFCの設備投資及び保証金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長で4年7か月後であります。なお、借入金は金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるため固定金利での借入を基本としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、当社の販売管理ルール等に基づき、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としております。買掛金や借入金は流動性リスクを含んでおりますが、当社では、月次に資金繰り見込みを検討する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（2025年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期貸付金	294,000		
貸倒引当金	294,000		
差引	-	-	-
(2) 差入保証金	940,441	901,742	38,698
資産計	940,441	901,742	38,698
(1) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金を含む)	517,322	507,798	9,523
(2) 長期預り保証金	107,945	105,963	1,982
(3) リース債務 (1年内返済予定リース債務を含む)	131,563	128,616	2,947
負債計	756,830	742,377	14,452

(*1)「現金及び預金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」及び「預り金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、上記表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2025年3月31日)
非上場株式	149,520
出資金	63,339

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
電子記録債権	33,073	-	-	-
売掛金	692,735	-	-	-
合計	725,808	-	-	-

差入保証金については、償還予定日が未定であるため記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

当事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	227,055	122,558	84,287	45,018	26,808	11,596
リース債務	33,017	32,570	31,508	27,730	6,736	-
合計	260,072	155,128	115,795	72,748	33,544	11,596

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時間の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	-	-	-
差入保証金	-	901,742	-	901,742
資産計	-	901,742	-	901,742
長期借入金	-	507,798	-	507,798
長期預り保証金	-	105,963	-	105,963
リース債務	-	128,616	-	128,616
負債計	-	742,377	-	742,377

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、一定の時間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負債

長期借入金（1年内返済予定借入金を含む）及びリース債務（1年内返済予定リース債務を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみ作成しております。したがって、「２．その他有価証券」及び「３．売却したその他有価証券」は、前事業年度の記載はしていません。

- 1．子会社株式及び関連会社株式
- 前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）
- 子会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式 0 千円）は、市場価格のない株式等に該当するため、記載していません。
- 当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
- 子会社及び関連会社はありません。
- 2．その他有価証券
- 当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
- 非上場株式（貸借対照表計上額149,520千円）及び出資金（貸借対照表計上額63,339千円）は、市場価格のない株式等であることから、記載していません。

- 3．売却したその他有価証券
- 当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	5,850	4,927	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,850	4,927	-

(退職給付関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみ作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度5,118千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみ作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費	2,583

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名	従業員 127名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 従業員 96名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 100,000株 (注) 1	普通株式 139,000株 (注) 1	普通株式 104,600株 (注) 1
付与日	2019年3月16日	2020年1月17日	2020年7月16日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2021年3月16日 至 2029年3月15日	自 2022年1月17日 至 2030年1月16日	自 2022年7月16日 至 2030年7月15日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 従業員 6名	当社取締役 3名 当社監査役 3名 従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 54,500株	普通株式 29,800株
付与日	2022年7月14日	2023年8月4日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 2022年7月14日 至 2024年6月29日	自 2023年8月4日 至 2033年7月20日
権利行使期間	自 2024年6月30日 至 2032年6月29日	自 2025年7月21日 至 2033年7月20日

(注) 1. 2020年9月14日付取締役会決議に基づき、2020年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合での株式分割による分割後の数値を記載しております。

2. 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 スtockオプション制度の内容」に記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前（株）					
前事業年度末	-	-	-	50,400	29,800
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	2,200
権利確定	-	-	-	50,400	-
未確定残	-	-	-	-	27,600
権利確定後（株）					
前事業年度末	6,000	75,800	64,400	-	-
権利確定	-	-	-	50,400	-
権利行使	-	600	200	-	-
失効	-	31,200	8,400	5,000	-
未行使残	6,000	44,000	55,800	45,400	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	242	300	364	504	369
行使時平均株価（円）	-	639.3	639.3	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-	312	183

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---|-------|
| (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 | 180千円 |
| (2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 233千円 |

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払金	2,576千円	- 千円
減価償却超過額	104,856	29,354
一括償却資産	2,988	1,437
資産除去債務	58,867	12,864
ソフトウェア	2,916	1,969
投資有価証券評価損	244	244
貸倒引当金	119,260	119,910
未払事業税	3,281	1,121
事業所閉鎖損失引当金	110,946	-
繰越欠損金 (注) 2	476,954	634,658
その他	14,407	3,620
繰延税金資産小計	897,301	805,182
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	476,954	634,658
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	379,048	170,524
評価性引当額小計 (注) 1	856,003	805,182
繰延税金資産合計	41,298	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	50,403	8,395
その他有価証券評価差額金	7,938	7,114
その他	206	0
繰延税金負債合計	58,548	15,509
繰延税金資産 (は負債) の純額	17,250	15,509

(注) 1 . 評価性引当額が50,821千円減少しております。この増加の内容は税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が157,703千円増加し、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額が208,524千円減少したことによるものであります。

2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (2)	-	-	-	-	-	476,954	476,954
評価性引当額	-	-	-	-	-	476,954	476,954
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(2) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (2)	-	-	-	-	-	634,658	634,658
評価性引当金	-	-	-	-	-	634,658	634,658
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(2) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1
住民税均等割	前事業年度は税引前当期純	9.5
評価性引当額の増減	損失を計上しているため記	37.5
資産除去債務	載を省略しております。	6.2
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		8.8

当社は、当事業年度は当期純利益を計上しているものの、税務上は損金を計上しており、法人住民税均等割を除く法人税等の負担は発生しておりません。

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.6%から31.5%に変更されます。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額は453千円増加し、法人税等調整額も同額の453千円増加しております。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2025年1月23日開催の取締役会において、gf.P株式会社よりNorthmall事業を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、当該事業の事業譲受を行いました。

この事業譲受による財務諸表に与える影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から5年～18年と見積り、割引率は0.367%～1.165%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	192,222千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
見積りの変更による増加額	-
資産除去債務の履行による減少額	150,396
時の経過による調整額	179
期末残高	42,006

(収益認識関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみ作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント
	BP0サービス事業
物流運営・代行サービス	10,079,273
物流コンサルティングサービス	60,232
顧客との契約から生じる収益	10,139,505
その他の収益(注)	119,672
外部顧客への売上高	10,259,178

(注) その他の収益は、Northmall事業に係る収入等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項 重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、「物流運営・代行サービス」には、顧客の荷物を運送・保管し、倉庫内サービスや必要に応じて代金回収までを一括して行うビジネスモデルが含まれております。本注記においてはこれらを契約単位の観点から包括的に表示しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高	期末残高
契約負債 前受金	63,386千円	52,187千円

(注) 契約負債は、主に、BP0サービス事業における顧客からの会費の前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

「 当事業年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

当社は、「BP0サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、前第3四半期会計期間より報告セグメントの名称を「通販物流事業」から「BP0サービス事業」に変更し、また、新たに「ファシリティ事業」を加え、「BP0サービス事業」及び「ファシリティ事業」の2区分としておりましたが、「ファシリティ事業」を行っていた連結子会社の株式を譲渡したことに伴い、当会計期間より「BP0サービス事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみ作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

当社はBP0サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社TOBE COMMUNITY	1,310,375

(注)当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみ作成しております。そのため、前事業年度については記載しておりません。

関連当事者との取引

関連当事者との取引については、当事業年度における取引金額または期末残高が1,000万円以上のものを開示対象としています。ただし、金額が基準未満であっても、経済的意義が高いと判断される取引については開示することがあります。

(ア) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	児玉和宏	-	実業経営者	-	当社代表取締役会長	資金の借入(注)	10,000	短期借入金	9,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 無担保、年利3％で借入を行っておりますが、本借入は現金流動性の安定確保を目的とした借入であり、令和7年1月31日付取締役会にて承認しております。

(イ) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（法人の場合に限る。）

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ジーエフ株式会社	20,000	物流システムの企画、開発、販売等	-	当社代表取締役会長児玉和宏 100%出資会社	習志野FC運営業務委託（売上の一括請求方式） Northmall事業に係る荷造運賃等	432,174 10,669	売掛金 未払金	81,617 10,669
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	gf.A株式会社	310,000	服及びアクセサリーの製造・販売等	-	当社代表取締役会長児玉和宏 100%出資会社	商品の代理仕入(注)1	24,581	買掛金	24,581
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	gf.P株式会社	50,000	卸売業、輸出入業等	-	当社代表取締役会長児玉和宏 100%出資会社	売上代金の代理回収 手数料等の代理支払(注)2	26,292 17,984	未収入金 未払金	26,292 17,984

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 本取引は支払サイトの長期化を目的としており、金融取引の性格を有していることから、市場金利を勘案して合理的に決定しております。（実費＋2％手数料）

2. 本取引は、Northmall事業譲渡に係る取引であり、代理回収した売上代金及び手数料等の代理支払は相殺取引を行っており、相互に手数料は発生しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	79.53円	66.21円
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	467.84円	22.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	18.85円

(注) 1 . 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益又は当期純損失 () 及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失	467.84円	22.88円
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,678,681	123,713
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,678,681	123,713
期中平均株式数 (株)	3,588,177	5,405,924
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	18.85円
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	52,767	1,156,864
(うち新株予約権 (株))	52,767	1,156,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第 4 回新株予約権 新株予約権の数 504個 普通株式 50,400株 第 5 回新株予約権 新株予約権の数 298個 普通株式 29,800株 第 6 回新株予約権 新株予約権の数 6,700個 普通株式 1,045,200株	第 4 回新株予約権 新株予約権の数 454個 普通株式 45,400株 第 5 回新株予約権 新株予約権の数 276個 普通株式 27,600株 第 6 回新株予約権 新株予約権の数 6,700個 普通株式 1,045,200株

(重要な後発事象)

当事業年度末日後、2025年6月23日までの間に、第6回及び第7回新株予約権の一部行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

第6回新株予約権

行使新株予約権個数		3,700個
発行価額	1株当たり	305.3円
増加した株式の種類及び株式数	普通株式	577,200株
発行総額		176,268千円
資本金の増加額		88,134千円
資本準備金の増加額		88,134千円

第7回新株予約権

行使新株予約権個数		5,555個
発行価額	1株当たり	181.8円
増加した株式の種類及び株式数	普通株式	555,500株
発行総額		100,989千円
資本金の増加額		50,494千円
資本準備金の増加額		50,494千円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物附属設備	109,880	5,520	-	13,736	101,669	132,058
機械及び装置	2,314	8,000	-	1,165	9,149	18,058
車両運搬具	2,317	-	-	1,281	1,036	68,501
工具、器具及び備品	58,718	244	-	18,506	40,455	203,787
リース資産	73,987	52,433	-	24,897	101,523	36,502
建設仮勘定	3,549	-	3,549	-	-	-
有形固定資産計	250,767	66,197	3,549	59,585	253,834	458,906
無形固定資産						
のれん	1,000	-	500 (500)	500	-	-
ソフトウェア	47,780	150,173	15	18,410	179,528	92,761
ソフトウェア仮勘定	58,731	114,093	167,172	-	5,652	-
無形固定資産計	107,511	264,266	167,687 (500)	18,910	185,180	92,761
長期前払費用	44,332	300	-	390	44,241	2,655

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物附属設備	内装設備等	5,520千円
機械及び装置	搬送機械	8,000千円
工具、器具及び備品	事務機器等	244千円
リース資産	倉庫内設備等	52,433千円
ソフトウェア	システム構築費用	150,173千円
ソフトウェア仮勘定	システム構築費用	114,093千円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	建物附属設備への振替	3,549千円
のれん	除却	500千円
ソフトウェア	除却	15千円
ソフトウェア仮勘定	除却・ソフトウェア振替	167,172千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	9,800	3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	290,281	227,055	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,463	33,017	0.82	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	517,322	290,267	0.72	2026年8月31日～ 2031年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,135	98,545	1.04	2026年7月6日～ 2029年10月22日
合計	976,201	658,684	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	122,558	84,287	45,018	26,808
リース債務	32,570	31,508	27,730	6,736

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	92,717	2,214	-	-	94,931
貸倒引当金(固定)	296,708	-	-	92	296,616
事業所閉鎖損失引当金	362,277	101,953	184,877	279,352	-

(注) 貸倒引当金(流動)及び貸倒引当金(固定)の「当期増加額」及び「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の35-2に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	300
預金	
普通預金	90,838
別段預金	70
定期預金	150,000
小計	240,908
合計	241,209

ロ．電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社宝島社	33,073
合計	33,073

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
2025年 4 月	17,315
5 月	15,758
合計	33,073

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ジーエフ	81,617
株式会社LDH JAPAN	54,080
株式会社TOBE COMMUNITY	46,570
株式会社アリエルトレーディング	44,488
株式会社アルディス	39,214
その他	426,764
合計	692,735

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,407,314	11,549,558	12,264,137	692,735	94.65	33

二．商品

品目	金額（千円）
Northmall関連商品	20,328
合計	20,328

ホ．貯蔵品

貯蔵品	
梱包資材等	17,433
合計	17,433

ヘ．前払費用

相手先	金額（千円）
三井住友信託銀行株式会社	77,780
大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	43,360
小林クリエイト株式会社	17,455
その他	42,076
合計	180,672

ト．投資有価証券

相手先	金額（千円）
Renatus Robotics Inc.	149,520
合計	149,520

チ．長期貸付金

相手先	金額（千円）
EL first	294,000
合計	294,000

リ．長期前払費用

相手先	金額（千円）
Renatus Robotics Inc.	43,351
その他	890
合計	44,241

ヌ．保証金

相手先	金額（千円）
三井住友信託銀行株式会社	368,521
大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	348,081
三井不動産株式会社	203,809
その他	20,029
合計	940,441

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
佐川急便株式会社	228,191
ヤマト運輸株式会社	156,769
g f . A 株式会社	24,581
その他	42,162
合計	451,704

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	290,500
三井住友信託銀行株式会社	144,341
従業員	116,381
日本年金機構	24,220
その他	231,254
合計	806,698

ハ．一年内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社りそな銀行	56,539
株式会社日本政策金融公庫	52,096
株式会社三井住友銀行	51,468
株式会社三菱UFJ銀行	20,004
株式会社みずほ銀行	17,148
その他	29,800
合計	227,055

二．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三井住友銀行	112,796
株式会社みずほ銀行	62,953
株式会社日本政策金融公庫	47,884
株式会社三菱UFJ銀行	33,320
株式会社りそな銀行	33,314
合計	290,267

(3) 【その他】

当事業年度における半期情報等

(累計期間)	中間会計期間	当事業年度
売上高 (千円)	5,710,006	10,259,178
税引前中間 (当期) 純利益 (千円)	88,822	135,622
中間 (当期) 純利益又 (千 円)	83,662	123,713
1 株当たり中間 (当期) 純利 益 (円)	21.28	22.88

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで
定時株主総会	毎年 6 月
基準日	毎事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎年 9 月30日、毎年 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告は当社のホームページに記載しており、そのURLは以下のとおりです。 https://www.e-logit.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社の単元未満株式を有する株主は、その単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第25期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

2024年8月2日関東財務局長に提出

事業年度(第24期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書であります。

2024年8月2日関東財務局長に提出

事業年度(第25期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付資料

2024年6月28日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

2024年11月13日関東財務局長に提出

事業年度(第26期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(5) 臨時報告書

2024年6月28日関東財務局長に提出

臨時報告書(2024年5月15日提出)に対する訂正報告書

2024年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2024年7月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2024年7月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

2024年8月2日関東財務局長に提出

臨時報告書(2024年7月25日提出)に対する訂正報告書

2024年8月19日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

2024年9月19日関東財務局

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2024年9月19日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2024年9月19日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2024年11月13日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

2024年11月13日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟が提起）に基づく臨時報告書であります。

2024年12月18日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

2025年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2025年3月17日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2025年4月3日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2025年4月10日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社イー・ロジット

取締役会 御中

アルファ監査法人
東京都港区

指定社員 公認会計士 奥津 泰彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 静 健太郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イー・ロジットの2024年4月1日から2025年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イー・ロジットの2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。当事業年度においても営業損失、経常損失、営業キャッシュ・フローについてもマイナスを計上したことから、会社の資金繰りに重要な懸念が生じている。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、第6回及び第7回新株予約権の一部行使が行われている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項を除き、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2024年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イー・ロジットの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社イー・ロジットが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。